

令和7年度 研究報告書

子供の地域観の変容を目指す中学校社会科地理学習の授業開発
—人口減少社会における「関係人口」に着目して—

指導教員	藤瀬	泰司	教授
	中山	篤	教授
	竹中	伸夫	准教授

令和6年度入学
熊本大学大学院 教育学研究科
教職実践開発専攻 教科教育実践高度化コース
246-A9719 北 慎一郎

はじめに

昨年、教職に就いて10年目の節目を迎えた。教職に就いてから、「どんな教師で在りたいか」という問いを自分に投げかけてきた。教師としてのアイデンティティを確立したいという思いは、人一倍強かったように思う。

初任時代は小学校に勤務し、算数や体育などの教科教育研究に取り組む中で、先輩教師から多くのことを学び、教科教育研究の面白さを教えていただいた。どうすれば子供にとって面白い授業になるのか、発問の一つ一つや板書の一字一字にこだわり、放課後の教室で夜遅くまで一緒になって考えてくださった先輩教師の存在には、今も深く感謝している。

「研究は仕事ではなく、あそびだ。」——その言葉どおり、授業づくりに没頭した日々は、まさに私の原点であった。

現任校では、5年生から9年生（中学3年生）までの社会科を担当し、多様な学齢の子供たちと学ぶ中で、子供たちにどのような力を身に付けさせるべきかを、これまで以上に強く意識するようになった。

また、本町がICT教育の先進地域であったこともあり、特にICTを活用した授業実践を積み重ねる中で、コンピテンシー論を意識した実践に取り組むようになった。その中で、総合的な学習の時間の授業では、持続可能な町づくりに向けて、外部専門家や他校の子供と協働するプロジェクト学習を開発した。学習では、地域の課題やよさを探究する中で、子供たちの情報活用能力だけでなく、課題解決能力や協働する力、学びを調整する力など、様々な資質・能力の育成が図られたと考えている。同時に、調査や対話、発信といった活動を重ねる中で、子供たちが自分の言葉で町の魅力や課題を語る姿が見られるようになった。発表の場で、地域の将来を真剣に考え、町への思いや願いを込めて語る子供たちの姿からは、郷土を「自分たちが関わり、よりよくしていく場所」と捉え直している様子が見ええた。こうした姿に触れ、子供たちの郷土を思う気持ちの深まりを実感した。

このような成果を感じる一方で、自らの教科である社会科での実践を振り返ったとき、社会科の授業で何ができるのか、また、社会科教師としてどう在るべきかを改めて考えるようになった。そして、「なぜ社会科を学ぶのか」という教科としての本質について、自身の理解が十分ではないことに気付かされた。その答えを見つけない思いが、熊本大学教職大学院で学びたいと考えるようになったきっかけである。さらに、それらを明らかにしていくことこそが、自らが「どんな社会科教師で在りたいか」の問いにつながると考えた。

熊本大学教職大学院では、社会科教育の視点のみならず、様々な知見から教科教育を捉えることができた。社会科教育はどのような資質・能力を育むのかという点をコンピテンシー論の観点から捉えると、それらは必ずしも社会科の授業でなければ育成できないものばかりではなく、結果として、「なぜ社会科を学ぶのか」という問いそのものの意味が、見えにくくなってしまわないかと考えるようになった。

本研究報告書が、実践を通して「なぜ社会科を学ぶのか」を問いながら、自身の「社会科教師としてどう在りたいか」に対する一つの答えを示すものとなっていれば幸いである。

目 次

はじめに	
目次	
要旨	
	頁
第1章 問題の所在	・・・・・・ 1
第1節 地域学習の潮流	
第2節 現行教科書・先行実践における地域学習の傾向	
第3節 従来の地域学習の課題と授業開発の方向性	
第2章 単元及び授業開発	・・・・・・ 5
第1節 本校における地域学習の課題	
第2節 本研究で扱う題材	
(1) 「地方消滅論」の教材化	
(2) 「関係人口」への着目	
第3節 育てたい子供の認識	
第4節 授業開発の実際ー第2学年単元「阿蘇の未来をそうぞうする～阿蘇カルデラ〇〇サミット～」ー	
(1) 学習対象地域の設定	
(2) 単元の目標	
(3) 単元計画	
(4) 各時間の展開	
第3章 第2学年単元「阿蘇の未来をそうぞうする～阿蘇カルデラ〇〇サミット～」 授業結果-現任校での実践の場合-	・・・・・・ 30
第1節 授業の実際	
第2節 授業後（第6時まで）の子供の地域観に関わる結果分析	
(1) 単元を通じた学習の振り返りから	
(2) 事後アンケートの結果から	
第3節 本実践の改善策	
第4章 研究のまとめ	・・・・・・ 53
第1節 研究の意義と課題	
第2節 今後の展望	
参考文献	・・・・・・ 55
おわりに	

子供の地域観の変容を目指す中学校社会科地理学習の授業開発
—人口減少社会における「関係人口」に着目して—

令和6年度入学

熊本大学大学院 教育学研究科

教職実践開発専攻 教科教育実践高度化コース

246-A9719 北 慎一郎

研究報告書要旨

本研究は、人口減少社会において子供の地域観の変容を目指し、「関係人口」に着目した中学校社会科地理的分野の授業開発を試みたものである。

第1章「問題の所在」では、従来の地域学習が「課題解決そのもの」を目的化し、地域を「克服すべき課題を抱える存在」として捉える傾向があることを指摘した。その結果、子供たちが自らの地域を「何もない」「不便である」と悲観的に解釈するネガティブな地域観を強めてしまうという課題がある。そこで本研究では、課題解決を手段として位置づけ、地域の価値や特質を探究させることで、多面的・多角的な地域認識を形成する授業の方向性を提示した。

第2章「単元及び授業開発」では、教材として「地方消滅論（増田レポート）」と「関係人口」を採用した。定住人口を奪い合う「自治体間人口獲得ゲーム」の限界を理解させた上で、定住でも観光でもない、地域外から多様に関わる「関係人口」を、地域の持続可能性を高める鍵として位置づけた。これに基づき、本町と近隣自治体を跨ぐ広域的な地域を対象とし、他校の生徒との協議を含む単元「阿蘇の未来をそうぞうする～阿蘇カルデラ〇〇サミット～」を開発した。

第3章「第2学年単元『阿蘇の未来をそうぞうする～阿蘇カルデラ〇〇サミット～』授業結果および分析」では、現任校での実践を通して子供の変容を検証した。授業前、子供たちは人口減少を「数の論理」で捉え、自分たちの力では解決できないと諦めを感じていた。しかし、阿蘇の草原や水資源が地域外の人々にとっても守るべき価値であると認識し、農業体験やフォトコンテストといった「関係人口」創出の取組を自ら構想した。事後調査では、「どこに住んでいても地域に関わり続けたい」という関係人口的な発想や、近隣自治体との「共創」の必要性を訴える記述が見られ、当事者意識と主体的な社会参画意識の深化が確認された。

第4章「研究のまとめ」では、本研究が「住み続けるか否か」の二者択一を超えた、持続可能な地域理解のモデルを提示した意義をまとめた。今後の課題として、地域外から見た「外部的価値」の理解がなお十分でない点や、構想の実現可能性の吟味が必要な点が挙げられる。今後は、社会科と総合的な学習の時間を接続させるとともに、学習対象地域を阿蘇全域へ拡大し、学校・地域間での協働による「阿蘇の地域学習モデル」の構築と発信を目指す。

第1章 問題の所在

第1節 地域学習の潮流

社会科における地域学習は、戦後の社会科成立以降、その主眼を変化させてきた。初期社会科（1947年～）では、「地域自体の理解」を目的とする、いわゆる「地域を学ぶ」ことに重点を置いた目的論的学習が中心であった。これは、特定の地域における具体的事象の理解そのものを学習の到達点とするものであった。その後、昭和44年度版学習指導要領において「郷土」は「身近な地域」へと改められた。これにより、従来の目的論的学習としての郷土学習から地域を教材として活用しながら学び方そのものを身につける方法論的学習、すなわち「地域で学ぶ」地域学習への転換が図られた。

さらに、平成29年度版学習指導要領では、地理的分野に中項目「地域の在り方」が新設された。この改訂により、地域の課題について多面的・多角的に考察し、その結果を表現する力の育成が、これまで以上に明確に位置付けられた。これは、子供が単なる知識の習得にとどまらず、現代社会における課題解決に資する思考力・判断力・表現力を身につけることを企図したものである。したがって、現在の地域学習は、「調査方法や社会の見方・考え方の習得」を重視する「地域で学ぶ」方法論的学習が主流となっている。すなわち、地域を学習の目的そのものとするのではなく、地域を素材として社会的な見方・考え方を育成することに主眼が置かれている。

また、伊藤裕康は、地域学習の教授上の困難として「地域学習のアポリア」¹を指摘している。これは、教師よりもその地域にくらす子供の方が多くの情報を有している場合があるという状況を指し、特に新規採用者や転任者にとって地域学習の実践が困難となる要因である。この指摘は、方法論的学習への移行が進む現代の地域学習において、以下のような構造的課題が存在することを示唆している。

第一に、地域学習における教師の教材研究の困難性である。地域は常に変化する存在であり、教師が子供以上に十分な情報を把握し、深い教材研究を行うことが難しいという問題がある。特に、伊藤が指摘するように、地域にくらす側の方が教師（特に新規採用者や転任者）よりも情報が多いという状況が頻繁に発生する。地域学習においては、教師の教材研究の質が、子供の地域に対する多面的・多角的な理解の深さに直結する。教師が十分な情報を持ち得ない場合、結果として、子供の問いや探究を深化させることができず、学習が表層的なものに留まってしまう危険性がある。

第二に、学習の画一化の助長である。第一の困難を背景として、地域の特殊性や個別的課題が十分に考慮されないまま、全国一律的で画一的な学習展開が助長されるリスクが生じる点である。どこの地域においても似たような課題の解決に重きを置いた課題解決型学習が形

¹ 参考文献 01,52-58 頁を参照。伊藤は、この解決のヒントとして、子供より知らないことを武器に、徹底的に子供に学ぶ授業を提案している。また、このことを考慮した副読本の編集や教員研修、教員養成プログラムの必要性にも言及している。

式的に行われる傾向が強まることが懸念される。

このように現在の地域学習は、教材としての「地域」が本来もつ個別性を十分に生かしきれないという実践上のジレンマに直面している。方法論的学習としての地域学習の質を高め、子供の資質・能力を育成する上で、この課題を克服することが重要である。

以上の経緯と課題から、現在の地域学習は以下のような問題があると考えられる。

現在の地域学習においては、地域が「地理的な見方や考え方の習得のための素材」や「解決すべき課題を提供する場」として捉えられる傾向が強まっている。この結果、地域は「克服すべき課題を内包する存在」として認識され、学習の主眼が、地域自体の深い理解よりも、課題解決のプロセス（方法論）の適用に置かれがちになる。その結果として、地域学習は、本来目指すべき地域の複合的な特質や構造に対する理解が不十分となり、子供の地域に対する多面的・多角的な認識の深化を妨げる学習につながっていると考えられる。

これらの課題を克服し、地域の特質を生かした地域学習を展開するためには、教師の教材研究に伴う負担を軽減しつつ、質の高い学びを可能にする汎用性の高い地域学習モデルの構築が求められる。そこで本研究では、以下の二点を核とした中学校社会科地理的分野における地域学習の授業開発を行う。

第一に、学習対象地域の広域化である。これまで市町村単位の行政区で行われることが多かった地域学習から、学習対象地域を広域に広げる。これにより、行政区の枠を超えた広域的な課題構造や地域連携の必要性を子供に認識させる。具体的には、学習対象地域を従来の行政区分で、現任校が属する市町村に加え、隣接する市町村を含めた地域に広げる。

第二に、複数校での地域学習の実施と教材研究の共有である。複数校の子供が共同で学習する場を設定することで、複数校の教師が教材研究を共同で行える体制を構築する。これにより、個々の教師に集中しがちな教材研究の負担を軽減すると同時に、多角的な視点に基づく質の高い地域学習の実現を図る。具体的には学習対象地域の拡大に伴い、学習者も学習対象地域に属する3校の中学・義務教育学校の第2学年の生徒を対象とする。また、学習内容も各校で教材研究を進め、共通実践を行う。

本研究では、これらを通して子供の主体性を高め、地域をより深く理解でき、持続可能かつ汎用性の高い地域学習モデルを確立することを目指す。

第2節 現行教科書・先行実践における地域学習の傾向

平成29年度版学習指導要領における地理的分野の中項目「地域の在り方」に対応する現行中学校社会科教科書（東京書籍、日本文教出版の2社）を分析した結果、以下のような特徴が確認された。

第一に、単元構成の主眼は、地域における具体的な課題を設定し、その解決を図る学習過程に置かれている点である。単元は、課題の把握から要因の考察、解決策の検討・提案へと展開する構成となっている。

第二に、学習活動の内容は、地域課題の要因を多面的・多角的に考察した上で、他地域における取組を参考にしながら解決策を構想・提案する活動が中心に位置付けられている。

第三に、学習対象として取り上げられる地域は、宮崎市や京都市の事例に見られるように、主として市町村単位の行政区域で構成されている点が挙げられる。

具体的な実践例として、宮崎市では「中心市街地に人が集まらない」「交通弱者が増加している」といった課題を取り上げ、「交通を充実させる提案書の作成」を通して、バス会社に解決策を提案する学習が設定されている。また、京都市では「観光客の増加に伴う災害への備え」という課題に対し、「京都市災害対策プラン」を作成し、まちづくり会議の開催へとつなげる学習活動が見られる。これらの学習の利点として、身近な地域を事例に課題解決の手法を学ぶことができる点に加え、他地域の事例を参照することによって、地域課題に対する対応の在り方に関する「一般的な共通性」を理解できる点が挙げられる。

先行実践においても、課題解決に重点を置いた単元構成が主流である。

曾川剛志氏の実践²では、西宮市香櫨園地域を対象に、防災に関する地域課題を調査し、高潮発生時における避難の在り方について解決策を提案する学習が行われている。この実践は、身近な地域の具体的な課題を取り上げることで、子供が主体的に調査・分析を行い、現実的な課題解決を構想する点に特徴がある。

上畑直久氏の実践³では、京都市の観光地と郊外のニュータウンを学習対象とし、自らの居住地域と他地域の課題を関連付けながら、それらを合わせて解決する方策を構想し、議論する学習が展開されている。この実践は、複数地域を比較・関連付ける視点を導入することで、課題の構造を多面的に捉えさせようとする点に意義がある。

これらの先行実践はいずれも、地域の課題を基にした課題解決型学習を通して、課題解決能力といった資質・能力の育成を重視している点で共通している。一方で、課題解決に学習の焦点が置かれるがゆえに、子供の地域に対する見方・考え方や認識、すなわち地域観の変容にまでは十分につながりにくいという課題も指摘できる。

さらに、学習内容が地域の課題や問題点といったネガティブな側面に偏りやすく、地域が本来有する価値や可能性が十分に扱われない場合、地域に対する一面的な認識にとどまるお

² 曾川実践の詳細は、参考文献15を参照。

³ 上畑実践の詳細は、参考文献04を参照。

それがある。この点は、地域学習において育成すべき地域理解の質を考える上で、検討を要する課題である。

第3節 従来の地域学習の課題と授業開発の方向性

これまでの中学校社会科地理的分野における地域学習の課題と、本研究における授業開発の方向性については、表1に整理した。

表1 従来の地域学習と本研究の地域学習の整理

	【従来の地域学習】	【本研究の地域学習】
課題解決の捉え	課題解決の目的化	課題解決の手段化
ねらい	課題解決能力の育成	資質能力 + 地域観の変容
地域をみる視点	地域の課題	地域の課題 + 地域の価値
手法	地域的課題の解決	地域的価値の探究
育成する認識と地域観	○社会認識「一般的共通性」 △地域認識「地方的特殊性」 →ネガティブな地域観の強化	○社会認識「一般的共通性」 ○地域認識「地方的特殊性」 →地域観の変容

従来の地域学習では、地域の課題を設定し、その解決を図る学習が中心となるあまり、「課題解決そのものが目的化」しやすいという傾向が見られる。その結果、学習のねらいは課題解決能力の育成にとどまり、学習内容も地域が抱える課題の把握と解決に偏りがちであった。こうした授業構成の下では、地域の課題以外の側面、すなわち地域が本来有する価値や特質に目を向ける機会が十分に確保されず、子供の地域に対する認識が深まりにくい。結果として、地域を「課題を抱える存在」として一面的に捉えるネガティブな地域観が強化されてしまうという問題が生じていた。

一方、本研究が目指す地域学習では、課題解決を学習の目的ではなく手段として位置付け、資質・能力の育成に加えて、子供の「地域観の変容」を目指す。そのため、地域の課題のみに着目するのではなく、地域が有する価値や特質にも目を向けさせる学習を構想する。こうした学習を通して、地域に対する多面的・多角的な認識を形成し、深化させることで、子供の地域観の変容を図る。

第2章 単元及び授業開発

第1節 本校における地域学習の課題

これまでの本校における地域学習は、社会科（地理・公民）と総合的な学習の時間の双方で展開されてきた。特に、地域が抱える課題を調査し、その解決を図るという点で両教科・領域の学習内容が類似し、結果として社会科における地域学習の形骸化を招くに至った。

本校の地域学習を分析したところ、取り上げられた地域的課題は、過疎・少子高齢化、産業の担い手不足、交通手段の少なさなど、人口減少に起因する課題が多くを占めていた。その際、これらの課題解決自体が学習の目的化され、「移住者や観光客の増加策の提案」「地域のPRのための企画提案」「福祉の充実に関する提案」といった、地域の人口を増やすための提案が中心となっていた。

しかしながら、人口減少問題は、一朝一夕にして根本的な解決が望めない、極めて困難な課題である。それにもかかわらず、課題解決を唯一の学習目標と設定することで、子供は解決困難な問題に直面し、学習の成果や地域への貢献実感を獲得しにくい状況にあった。

さらに、この困難な問題に取り組むこと自体が、結果として地域に対するネガティブな地域観を助長してしまうおそれがある。

したがって、特に地理的分野の地域学習においては、人口減少問題を取り上げ、その課題解決を図りつつも、子供の地域観を変容させることにつながる題材設定が必要であると結論づけた。具体的には、地域における人口減少問題をどのように認識させ、その困難な状況下で地域の価値や持続可能性をどのように探究させていくかという視点から、新しい学習モデルを構築することが重要となる。

また、地域学習に取り組む子供がもともと持っている地域に対する素朴知⁴は、人口減少、過疎地域、高齢化といった課題を前に、地域に対して「何もない」「不便である」「（現状維持を）諦める」といった悲観的な見方や解釈に留まりがちである。このような悲観的な地域観をもっている子供に対し、従来の課題解決が目的化された地域学習を行えば、解決困難な問題に取り組むことが、子供の悲観的解釈をより強固なものにしてしまうという問題が生じる。その結果、地域が社会構造の中で果たす役割や社会との有機的なつながりなど、広範な社会的な構造を深く理解できず、地域認識や社会認識が欠けるといった状況に陥ってしまう。

これらの問題を踏まえ、本研究における単元開発の方向性を二つ掲げる。

第一に、地域観を変容させる題材設定である。地域における人口減少問題をあえて取り上げ、子供の悲観的な見方や解釈に基づく地域観を変容させることのできる題材を設定する。

第二に、認識を深める授業の開発である。課題解決の目的化を打破し、地域認識と社会認

⁴ 参考文献 19 を参照。藤瀬は、子供は、日常生活の中で素朴知（素朴理論や素朴概念、固定観念や先入観など）を生産して既存の国家・社会の現実を認識したり形成したりしているとし、社会科授業では、子供が生産する素朴知の実態を把握し、その変容を促す必要があると述べている。

識を深めることで、地域観の変容を目指す授業を開発する。ここでいう地域認識とは、地域固有の「地方的特殊性」を捉えることであり、社会認識とは社会に普遍的に存在する「一般的共通性」を把握することを指す。本研究は、この両認識を深めることによって、子供の地域観の変容を目指すものである。

前述した課題を克服し、子供の地域観を変容させるために、本研究では、「地方消滅論」と「関係人口」を題材として取り上げ、育てたい子供の認識を設定する。

第2節 本研究で扱う題材

(1) 「地方消滅論」の教材化

「地方消滅論」とは、地方における人口減少が連鎖的に進行することで地域社会が立ち行かなくなり、将来的に自治体が消滅する可能性があるとする議論である⁵。この議論は、国立社会保障・人口問題研究所が公表する「日本の将来推計人口」などの人口統計データを主な根拠としており、日本の人口減少が今後も進行した場合、とりわけ若年女性（20～39歳）の人口が大幅に減少することで、多くの地方自治体において次世代の出産・子育てを担う人口規模を維持できなくなり、結果として地域社会の存続が困難になると指摘している。

この議論を社会に広く提示したのが、元総務大臣の増田寛也である。増田が座長を務めた有識者会議「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」は、2014年5月に「ストップ少子化・地方元気戦略」と題する提言（いわゆる「増田レポート」）を公表した。同レポートでは、全国の市町村の約半数にあたる896自治体が、2040年までに若年女性人口が半減し、将来的に消滅の危機に直面するという具体的な推計が示された。

この増田レポートは、日本が直面する人口減少という構造的課題を可視化するとともに、「地方消滅」という強い問題提起を通して、国および地方自治体における「地方創生」政策を本格的に推進する重要な契機となった。

一方で、地方消滅論について農業経済学者の小田切徳美は、地域住民の地域に対する「諦め」や「誇りの空洞化」を招くおそれがあると指摘している⁶。小田切は、少子化対策を意識して提示された増田レポートが、「消滅可能性都市」の公表を媒介として、結果的に特定の地域に対する撤退の勧めとして機能し始めていると述べている。すなわち、将来予測の提示が、地域の可能性を閉ざす言説として受け取られかねない点に問題があるとしている。

また、社会学者の山下祐介は、増田レポートに端を発する地方政策が「選択と集中」という市場原理の論理の下で構想されている点を批判する⁷。山下は、この論理が自治体の存続をめぐって「選択される自治体」と「選択されない自治体」を生み出し、自治体間の分断をもたらすおそれがあると指摘している。

⁵ 参考文献11と参考文献09を参照。

⁶ 参考文献02, 40-46頁を参照。

⁷ 参考文献12を参照。

さらに、こうした構図は自治体間の競争を過度に煽り、結果として多くの自治体が限られたパイである人口の獲得をめぐる「自治体間人口獲得ゲーム」へと陥る危険性があると警鐘を鳴らしている。

山下は、この状況下において各自治体の思考が、「自らの自治体が生き残ること」を最優先とし、そのために他地域との差別化や優位性の強調を行い、住民の流入を促そうとする方向へと向かっていくと指摘する。このような発想は、他自治体からの転入に対して各種インセンティブを与え、自治体への人口誘導を図る政策として具体化しており、実際に多くの自治体で採用されている。結果として、人口をめぐる競争が常態化し、地域間の協働や相互補完の視点が後景化する問題が生じている。これは、構造的な課題である国全体の人口減少から目を逸らし、自治体間の共倒れを引き起こす可能性を内包していると考えられる。

本研究の学習対象地域である本町が属する阿蘇郡市（阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村の7市町村）について2014年の増田レポート（日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」）の分析結果を表2⁸に整理した。

表2 「全国市区町村別の将来推計人口」※阿蘇郡市抜粋

	若年女性 人口変化率	2040年 若年女性人口	2040年 総人口	2010年 若年女性人口	2010年 総人口
小国町	-72.1%	165	3,952	593	7,877
高森町	-63.9%	174	4,087	482	6,716
南阿蘇村	-51.0%	520	9,092	1,061	11,972
産山村	-49.0%	60	983	118	1,606
南小国町	-46.9%	207	3,136	391	4,429
阿蘇市	-45.0%	1,417	19,203	2,577	28,444
西原村	-20.8%	558	7,150	705	6,792

増田レポートでは、2040年までに若年女性人口（20～39歳）が50%以上減少する自治体を「消滅可能性都市」と定義している。本研究の対象地域は、若年女性人口の変化率が高く、阿蘇地域内でも高い減少率を記録している。総人口の変化率も高く、本町が極めて深刻な人口減少の危機に直面していることがデータにより裏付けられた。阿蘇地域7市町村のうち、西原村を除く6市町村の若年女性人口減少率が50%前後、あるいはそれを大きく上回る水準であり、消滅可能性都市に該当するという極めて厳しい分析結果が示されている。唯一、西原村のみが若年女性人口変化率を-20.8%に抑え、総人口が増加に転じる(+5.3%)という対照的な結果となっている。この西原村の優位性は、山下が指摘する「自治体間人口獲得ゲーム」の競争原理を地域内で助長する構造的要因となり得る。

⁸ 参考文献11を参照。阿蘇郡市7市町村の分析結果を抜粋し、若年女性人口変化率の高い市町村から順に整理し、表を作成した。

さらに 2014 年の増田レポート公表後、2024 年にも最新のデータに基づく分析が公表された。本研究の学習対象地域を含む阿蘇地域 7 市町村に関する、2050 年までの人口推計結果を表 3⁹に整理し、2014 年版の分析結果（表 2）と比較考察する。

表 3 「全国 1729 自治体の 9 分類」※阿蘇郡市抜粋

	若年女性 人口変化率	2050 年 若年女性人口	2050 年 総人口	2020 年 若年女性人口	2020 年 総人口
高森町 C-①	-57.3%	160	3,149	375	5,789
産山村 C-①	-52.5%	38	750	80	1,382
小国町 C-①	-50.0%	214	3,579	428	6,590
阿蘇市 D-②	-45.2%	1,049	15,160	1,914	24,930
南小国 D-②	-34.1%	184	2,473	279	3,750
西原村 D-②	-24.3%	428	6,013	565	6,426
南阿蘇村 A	-5.9%	525	7,031	558	9,836

本研究の学習対象地域は、若年女性人口変化率が 2014 年版から 2024 年版にかけて、わずかに緩和したものの、依然として 50%以上の減少が見込まれる「消滅可能性自治体 (C-①)」に分類されている。これは、状況に一定の改善がみられる一方で、危機的状況そのものに大きな変化はなく、人口流出の是正をはじめとする社会減対策が依然として極めて重要であることを示している。

一方、2014 年版では若年女性人口変化率が-51.0%と「消滅可能性都市」に分類されていた南阿蘇村は、2024 年版では-5.9%へと大幅に改善し、分類も最高評価である「自立持続可能性自治体 (A)」へと転じている。このように、阿蘇郡市という同一地域内でありながら人口動態に著しい差異が生じている。

さらに、2014 年版では阿蘇地域で唯一、総人口が増加すると予測されていた西原村においても、2024 年版では総人口が減少に転じている。これは、阿蘇地域全体において「人口獲得ゲーム」をめぐる自治体間競争が一層複雑化・流動化していることを示唆している。人口戦略会議の分析レポートにおいても、若年人口を近隣自治体間で奪い合うゼロサムゲーム的な取組は、結果として出生率の向上には結びつかず、日本全体の人口減少という構造的課題を転換する効果は乏しいと指摘されている¹⁰。

⁹ 参考文献 09 を参照。阿蘇郡市 7 市町村の分析結果を抜粋し、若年女性人口変化率の高い市町村から順に整理し、表を作成した。なお、2024 年版では、自治体の人口特性と必要な対策（自然減対策と社会減対策）を踏まえ、9 分類に整理されている。自立持続可能性自治体 6 5 (A)、ブラックホール型自治体 2 5 (B-①、B-②)、消滅可能性自治体 7 4 4 (C-①、C-②、C-③)、その他の自治体 8 9 5 (D-①、D-②、D-③) に分類された。

¹⁰ 参考文献 09 を参照。各自治体の人口減対策が「社会減対策」に重点が置かれ過ぎているくらいがあるとし、これらの対策が出生率向上に結びつくわけではないことを指摘している。

これらの分析結果は、本研究の学習対象地域を含む阿蘇地域が、子供にとって悲観的な地域像や、固定的な解釈を強化しかねない危機的状況に置かれていることを示している。したがって、このような危機認識を出発点としつつ、人口減少を単なる「奪い合い」の問題として捉えるのではなく、地域の価値や持続可能性を多面的・多角的に探究し、子供の地域観をいかに変容させていくかを意図した授業を開発することが、本研究における最も重要な課題である。

また、これらの最新データは、阿蘇地域における人口減少の危機認識を刷新すると同時に、自治体間で人口動態が大きく乖離するという新たな構図を浮き彫りにしている。本研究は、この「危機」と「希望」が併存する阿蘇地域の現状を教材として位置づけ、子供の地域観を揺さぶり、再構築する契機として捉えるものである。

(2)「関係人口」への着目

悲観的な地方消滅論に対抗する見方・考え方を習得させるため、本研究では「関係人口」に着目する。

これまで日本政府の人口減少社会に対する主な取り組みは、地方から東京圏への人口流出を是正する「地方創生」であった。しかし、先述したように、多くの自治体が定住人口を増やす移住・定住政策を推進した結果、「自治体間人口獲得ゲーム」に陥る状況を招いた。このような状況下において、定住人口でも観光客などの交流人口でもない、第三の人口として「関係人口」が注目されている¹¹。

関係人口は、人口が減少しても多様な人材同士が影響し合い地域の活力を高める姿を目指すうえで不可欠な存在として、政府の新たな政策方針に明確に位置づけられている。「地方創生 2.0 基本構想」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）においては、その政策パッケージの一部として、「関係人口の量的拡大・質的向上」が掲げられた。政府は、関係人口を可視化する仕組み（ふるさと住民登録制度など）の創設や、関係人口に対する行政サービスの在り方など、制度面についても検討を行い、必要な措置を講じるとしている。そして、今後 10 年間で実人数 1,000 万人、延べ人数 1 億人の創出を目指すという具体的な目標を掲げている。

総務省は関係人口を「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々」と定義している。関係人口の提唱者である高橋博之は、「日本人自体がどんどん減っているのだから、定住人口を劇的に増やすのは至難の業だ。しかし関係人口なら増やすことができる。」と述べ、人口減少社会における関係人口の優位性を指摘している¹²。

高橋はさらに、これまでの地方創生政策が、根本的に見直すべき思考の枠組みを内包していたと指摘する。日本は物質的な豊かさを実現してきた一方で、東京一極集中と地方の過疎

¹¹ 参考文献 07 を参照。田中は、関係人口を①空間②時間③態度の三点から定義づけ、これまで論じられてきた関係人口を類型化している。

¹² 参考文献 05, 106-109 頁を参照。

化は改善されることなく進行してきた。従来の地方創生は、都市と地方の関係を「格差」と捉え、その是正、すなわち地方側の課題解決にのみ焦点を当ててきた。高橋は、都市と地方の間に存在するのは優劣を示す「格差」ではなく、価値や役割、抱える課題の異なる「差異」とであると主張する。この「差異」を「格差」とみなす思考こそが、地方創生を地方の課題のみに過度に焦点化させ、結果として政策や取り組みを「ピンボケ」させてきた要因であると指摘している¹³。

したがって本研究では、高橋の指摘を踏まえ、地域を単に「人口減少」という課題（格差）の側面から捉えるのではなく、その地域固有の「地方的特殊性」（差異）を肯定的に認識する視点を重視する。そして、地域の価値や持続可能性を多面的・多角的に探究させる学習を通して、子供の地域観の変容を促すことを目指す。

また、関係人口を社会的に研究している田中輝美は、「人口減少が前提となる現代社会の地域再生においては、地域住民が主体性を獲得し、地域再生の主体として形成されることが欠かせない。その形成を促すカギとなるのが関係人口である。」と述べている。田中が地域住民に求める役割は、主に二点挙げている。第一に、関係人口が地域と関わるきっかけとなる接点や活動を意図的に設ける「関わりしろ」の設定である。第二に、関係人口を単なる外部支援者として依存的に位置づけたり、一方的に活用したりするのではなく、対等な立場で共に地域づくりに取り組む「協働」の実践である。

同時に、田中は、関係人口に対しても地域再生の主体となることを求めている。それは、ボランティア的な支援とは異なり、対等な関係性に基づく協働である。その前提として、関係人口が地域の価値を深く理解し、人数の多寡といった量的拡大ではなく、関係性の質を重視するアプローチが必要であると指摘している¹⁴。

田中の指摘は、本研究が目指す「悲観的な地域観を変容させ、地域の価値や持続可能性を探究する」という方向性に対し、地域再生における主体形成という実践的な視点を与えるものである。すなわち、子供が地域の価値や差異を認識することは、地域住民として「関わりしろ」を構想し、関係人口と「協働」するための地域主体性を育む基盤と位置づけられる。

¹³ 参考文献 06, 272-276 頁を参照。

¹⁴ 参考文献 07, 307-313 頁を参照。

第3節 育てたい子供の認識

前述した題材を通した学びを経て、本研究では、子供に以下の社会認識および地域認識の獲得を目指し、その深化が地域観の変容につながると考える。

(1) 社会認識…社会に普遍的に存在する「一般的共通性」

- ・人口減少社会における過疎地域では、定住人口や交流人口だけでなく、地域と継続的に多様な形で関わる「関係人口」を創出する取り組みが必要である。
- ・自らも関係人口として地域に関わり続けることができる。
- ・各地域の多様性を認め、近隣の市町村と協働・連携することも地域の持続可能性を高めることにつながる。

授業では、複数の自治体と関わりを持つ「関係人口」を創出する新たな地域貢献の在り方を考えさせるものとした。これにより従来の「人口を増やす」視点による「普遍的な課題や傾向の理解」をさせる「悲観」的学習を改めるものである。

また、たとえ将来的に自らが地域外へ転出したとしても、関係人口として地域と関わり続けることができるという、新たな地域との関わり方の在り方を考えさせる。

さらに、近隣地域間での学習を通して、地域の持続可能性を高めるためには、自治体間の協働と連携が不可欠であることを理解させる。

(2) 地域認識…特定の地域固有の「地方的特殊性」

- ・地域には、水資源や観光地、農畜産物といった守るべき価値があり、これらは地域内外に共有されるものである。
- ・地域の価値を守り続けるためには、地域間で協働し新たな価値の共創が必要である。
- ・地域の持続可能性を高めるためには、人口増や人口維持だけでなく、「関係人口」を創出する視点も必要である。

授業では、地域の持続可能性について個々の地域がもつ独自の価値に着目して考えさせるものとした。具体的には地域には、草原が地下水を涵養し、周辺地域の飲料水や産業を支える仕組みがあるほか、観光資源や農畜産物が人を呼び込むといった大きな価値が存在することを認識させる。また、これらの価値が地域内にとどまらず、地域外の人々にとっても重要であり、将来にわたって守り続けるべき資源であることを捉えさせる。

しかし、人口減少が進行する中で、地域を地域内部の力のみによって支え続けることには限界があり、定住人口の増加や観光客の誘致だけでは十分とはいえないことも理解させる。

そのため、地域外に居住しながらも地域と継続的に関わる「関係人口」の創出が、地域の価値を次世代へ継承し、地域の持続可能性を高める上で不可欠であることを認識させる。

これらの認識を深めることを通して、子供たちが抱きがちな悲観的な地域観を、地域の可能性に希望を見いだす地域観へと変容させることを、本研究の目的とする。

第4節 授業開発の実際—第2学年単元「阿蘇の未来をそうぞうする～阿蘇カルデラ〇〇サ ミット～」—

(1) 学習対象地域の設定

学習対象地域は、従来の行政区分に基づき、現任校が所在する本町に加えて、隣接する市町村を含む地域へと広げる。それに伴い、学習対象者は、地域に属する3校の中学校・義務教育学校に在籍する第2学年の生徒とする。

本町の中でも本校の校区は、阿蘇の景観区分において〇〇地域に属している。一方、同じ町に所在するA中学校および隣接する地域のB中学校は、●●地域に属しており、地理的・文化的に異なる特質を有している。

このような地域的多様性を踏まえ、各地域の多様な特質を相互に理解するとともに、地域全体としての持続可能性を探究できるよう、学習対象地域を設定した。

(2) 単元の目標

地域の消滅可能性や持続可能性について考え、持続可能性を高めるために関係人口を創出する取組を考察し、表現する活動を通して、

- ① 人口減少社会における過疎地域では、地域と継続的に多様な形で関わる関係人口を創出する取組が必要であることを理解できる。
- ② 地域の価値を捉え、関係人口を創出する取組を考察できる。
- ③ 他者と協働しながら、地域の在り方について考え、行動しようとすることができる。

(3) 単元計画

過程	学習過程	学習活動
第1時	【課題の把握】 地域の消滅可能性について考える	<ul style="list-style-type: none"> ・増田レポートの「地方消滅論」を知る。 ・自らがくらす町が消滅可能性自治体とされていることを知る。
	MQ「増田レポートで私たちがくらす町は、なぜ消滅可能性自治体といわれているのだろうか」	
		<ul style="list-style-type: none"> ・消滅可能性自治体とはどのような地域のことか考える。 ・本町が消滅可能性自治体とされている理由について考える。 ・人口維持に向けた町の取組について考える。
第2時	【地域の把握】 地域の持続可能性について考える	<ul style="list-style-type: none"> ・増田レポートの変遷から本町と他地域の変化を読み取る。 ・南阿蘇村が、自立持続可能性自治体となったことを知る。
	MQ「私たちがくらす町の持続可能性を高めるためにはどうすればよいのだろうか」	
		<ul style="list-style-type: none"> ・南阿蘇村の持続可能性について考える。 ・定住人口を増やす取組について考える。 ・人口減少社会における人口を増やす取組について考える。
	◎単元を貫く問い「持続可能な地域にするために、地域はこれからどう在るべきだろうか」	

第3時	【地域の把握】 地域の価値について考える	・地域の関係人口の創出に向けた動きについて知る。
MQ「地域では、なぜ関係人口を創出するための取組が行われているのだろうか」		
		・関係人口の定義を知る。 ・本町や他地域の関係人口創出に向けた取組を考える。 ・人口減少社会における関係人口を創出する意義を考える。 ・阿蘇の野焼き支援ボランティアについて調べる。 ・関係人口の創出が図られている阿蘇の草原の価値を考える。
第4時	【地域の在り方の構想】 関係人口を創出する取組を考える	・関係人口を創出する地域の価値を挙げる。
MQ「地域の持続可能性を高めるためには、どのような関係人口創出の取組が構想できるだろうか」		
第5時 第6時	関係人口の創出に向けた取組を構想する	・関係人口と地域住民の関係性について考える。 ・地域における関係人口の関わり方について考える。 ・地域の関係人口を創出する取組について構想する。 ※予想されるテーマ 【草原・水資源・産業（農畜産物）・交通・伝統文化】など
第7時	【まとめ】 学校ごとに構想を発表し、地域の在り方について協議する	【阿蘇カルデラ〇〇サミット開催】 ・関係人口創出の構想をまとめ、他校の生徒や地域住民、専門家に向けてプレゼンテーションを行う。 ・各学校のプレゼンをもとに学校ごとに協議し、最終的な提言をする。

(4)各時間の展開

〈第1時〉地域の消滅可能性について考える

第1時では、「地域の消滅可能性について考える」ことを主眼とする。

導入では、増田レポートにより熊本県内で18市町村が「消滅可能性自治体」と位置づけられていることを報じた新聞記事を提示し、自分たちがくらす町もその一つに含まれていることを読み取らせる。その上で、消滅可能性自治体とされる地域にはどのような特徴があるのかを問い、子供たちに予想させる。そこで、本時のMQとして「増田レポートでは、なぜ私たちがくらす町が消滅可能性自治体とされているのだろうか」を設定する。

展開1では、「なぜ地域が消滅するといわれているのか」について、資料を基に読み取る学習を行う。増田レポートの内容から、若年女性人口の減少が出生数の減少につながり、結果として地域に人がいなくなることが「消滅」の要因であることを押さえる。さらに、全国の合計特殊出生率を比較できる資料¹⁵を提示し、熊本県は出生率が高い一方で、人口の維持が困

¹⁵ 厚生労働省「令和6年(2024)人口動態統計月報年計(概数)の概況」によれば、令和6年の合計特殊出生率は、全国平均が1.15、東京都が0.96に対し、熊本県は1.39である。

難であるというギャップに気付かせる。その背景として、若者を中心に人口が都市圏へ流出していることが大きな原因であると捉えさせる。

展開 2 では、阿蘇に焦点化し、増田レポートにおいて阿蘇郡市の市町村がどのように分析されているのかを資料から読み取る。その中で、本町は阿蘇地域の中でも若年女性人口の減少が特に著しく、地域外への人口流出による「社会減」が主な要因となって、消滅可能性が示されていることを捉えさせる。

展開 3 では、「地域を消滅させないためにはどうすればよいのか」を問い、これまでに読み取ってきた資料を基に考えさせる。その際、増田レポートの主張を根拠として、本町の人口維持においては、出生率向上だけでなく、地域外への人口流出を防ぐ「社会減」への対策が極めて重要であることを捉えさせる。これらの学習を通して、本時で明らかになった消滅可能性の要因と、今後の課題を整理し、学習の振り返りを行う。

終結では、本時の MQ を再提示し、これまでの学習内容を基にまとめを行う。その際、増田レポートでは、若年女性人口の減少が地域消滅の主な要因として捉えられていることを確認する。また、人口を維持するためには、都市部への人口流出を防ぐ「社会減」への対策と、出生数を増やす「自然減」への対策の両面が求められていることを整理する。

〈第 2 時〉地域の持続可能性について考える

第 2 時では「地域の持続可能性について考える」ことを主眼とする。

導入では、2014 年の増田レポートにおいて消滅可能性自治体とされていた南阿蘇村が、2024 年の分析では「自立持続可能性自治体」に位置づけられているという結果を提示する。あわせて、本町が 2014 年の分析に引き続き、現在も消滅可能性が指摘されている事実を示し、両者を比較する。この対比を通して、「南阿蘇村では、なぜ若年女性人口が増えているのだろうか」という問いを立てさせる。その上で、MQ として「私たちがくらす町の持続可能性を高めるためにはどうすればよいのだろうか」を設定する。

展開 1 では、資料を基に、南阿蘇村がなぜ、持続可能と評価されているのかを考えさせる。資料から、南阿蘇村では若年女性人口の変化率が比較的 low、転入者数が転出者数を上回る年もあるなど、社会減が抑えられている状況を確認させる。一方で、南阿蘇村と本町の行政が行っている取組を比較・調査する中で、転入者を増やすための施策については、両者の間に大きな違いが見られないことに気づかせる。

展開 2 では、南阿蘇村の事例に続いて、移住者が増加している宮崎県都城市の事例¹⁶を提示する。都城市は移住者を増やす取組によって一定の成果を挙げている自治体であるが、「都城市に転入した人口は、どの自治体から転出してきた人口なのだろうか」という問いを投げかける。この問いを通して、ある地域の人口増加は、他の自治体からの人口移動によって成り

¹⁶ 都城市によれば、独自財源を活用した大胆な移住応援給付金の創設等を背景に、2023 年度に市の窓口を通じて把握された移住者数は 3,710 人（1,663 世帯）にのぼり、前年度と比べて約 8.5 倍に増加したとされている。

立っているに過ぎない場合が多く、人口減少社会において自治体ごとの人口増加政策には構造的な限界があることに気づかせる。

展開3では、2014年調査から若年人口を近隣自治体間で奪い合うような状況が生まれたことを指摘した新聞記事を提示し、これまでの学習内容を基に課題を整理する。その結果、人口減少社会において各自治体が人口流入を競い合う「社会減対策」を進めても、出生率の向上には必ずしも結びつかず、自治体単位での人口増加政策には限界があることを認識させる。これらの学習を踏まえ、「人口を奪い合わずに地域を持続させる方法はないのだろうか」という問いを立てる。そこから、単元を貫く問いとして、「持続可能な地域にするために、地域はどう在るべきだろうか」を設定する。

終結では、本時のMQを再提示し、これまでの学習内容を基にまとめを行う。その中で、増田レポートでは町の持続可能性を高めるために人口を増やす取組が重視されていることを確認する。一方で、人口減少社会においては、人口増加を目的とした取組には構造的な限界があることを押さえ、本時の学習を整理する。

〈第3時〉地域の価値について考える

第3時では、「地域の価値について考える」ことを主眼とする。

導入では、持続可能な地域づくりに向けて、本町および他地域が行っている取組¹⁷を提示する。その際、両地域が移住・定住の拡大にとどまらず、「関係人口」の創出を目的とした取組にも力を入れているという事実に着目させる。これを受けて、本時のMQとして、「地域では、なぜ関係人口を創出するための取組が行われているのか」を設定する。

展開1では、総務省が示す「関係人口」のイメージ図などを提示し、「関係人口」の定義や具体的なイメージを押さえる。あわせて、本町においても関係人口の創出に向けた取組が進められていることを示し、関係人口が身近な概念であることを実感させる。その上で、「人口減少社会において、関係人口を創出することは、定住人口を増やすことに比べてどのようなよさがあるのだろうか」という問いを設定する。この問いを通して、定住人口が一つの自治体との継続的な居住関係を前提とするのに対し、関係人口は複数の自治体と関わりをもつことができる点に着目させ、人口減少社会における関係人口の優位性を認識させる。

展開2では、阿蘇の野焼き支援ボランティアに関する資料¹⁸を提示する。資料を通して、野焼き支援ボランティアに参加する人々が、単なる一時的な善意やボランティア精神だけで活動しているのではなく、阿蘇の草原や景観といった地域の価値を守る「担い手」の一員として関わっていることを押さえる。

¹⁷ 熊本県「スーパー中山間地域創生事業の3地域のご紹介」では、関係人口の拡大を図る先行事例として、県内中山間地域の「広告塔」となり得る地域として紹介されている。

¹⁸ 公益財団法人阿蘇グリーンストックの公式ウェブサイト「野焼き・輪地切り支援（野焼き支援ボランティア）」を参照。

展開3では、関係人口の創出が図られている阿蘇の草原の現状について考えさせる。

まず、草原を取り巻く現状として、肉用牛の放牧頭数の減少や、再生可能エネルギー活用の名の下で、かつて草原であった場所にソーラーパネルが設置されている状況¹⁹を資料から確認する。その上で、「このような状況の中でも、なぜ阿蘇の草原を守る必要があるのだろうか」という問いを立てる。

次に、熊本市が、阿蘇地域の草原維持に不可欠な野焼きを支援するため、職員をボランティアとして派遣する方針を明らかにしたことを伝えるニュース動画²⁰を提示する。この事例を通して、熊本市と阿蘇の草原との関係について考えさせ、阿蘇の草原が涵養した地下水が熊本市の生活用水として利用されていることを押さえる。さらに、その水の恩恵は熊本市にとどまらず、九州各地の人々の生活を支えていること²¹にも気づかせる。

これらの学習を通して、阿蘇の草原がもたらす水の恩恵は、阿蘇にくらす人々だけでなく、阿蘇以外にくらす人々にも及んでいること、したがって草原の維持は阿蘇地域だけの課題ではなく、他地域にくらす人々にとっても自分事として捉えるべき課題であることを認識させる。その上で、これまでの学習を踏まえ、地域ではどのような分野において関係人口の創出を目指すべきかについて議論させる。

終結では、本時のMQを再提示し、これまでの学習内容を基にまとめを行う。その中で、人口減少社会において阿蘇の持続可能性を高めるためには、定住人口や交流人口の拡大だけではなく、地域と多様な形で関わる「関係人口」を創出する取組が重要であることを確認する。また、阿蘇の草原は、地下水の涵養、観光、農畜産物の生産などを通して、地域外にくらす人々にとっても価値ある資源であることを押さえる。そのため、地域の価値を守り、活かすために、関係人口を創出する取組が進められていることを確認し、本時の学習をまとめる。

〈第4時〉関係人口を創出する取組を考える

第4時では、「関係人口を創出する取組を構想すること」を主眼とする。

導入では、これまでの学習を振り返りながら、地域の関係人口創出に生かすことのできる地域の価値にはどのようなものがあるかを考えさせる。その上で、これらの価値を守り、将来にわたって活かしていくために、本時のMQとして、「地域の持続可能性を高めるためには、どのような関係人口創出の取組が構想できるだろうか」を設定する。

¹⁹ 発電所を建設・運営するジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社（JRE）によれば、熊本県上益城郡山都町の阿蘇外輪山地域において、「JRE 山都高森第一・第二太陽光発電所」が整備され、2022年に商業運転を開始した。あわせて同年、阿蘇郡高森町でも「JRE 阿蘇高森太陽光発電所」が運転を開始している。

²⁰ RKK ニュース（2025年12月5日付）によれば、大西熊本市長は市議会で「草原を維持するには多くの人の連携が大切である」とし、野焼き支援に継続的な関与の重要性を強調した。

²¹ 環境省（2022）『阿蘇の草原を守る』によれば、阿蘇の草原で涵養された水は、九州内6つの主要河川の水系につながっている。

展開1では、島根県の「江の川鐵道」の事例²²を基に、関係人口と地域住民によるつながりの形成を考えさせる。資料を通して、江の川鐵道の利用者は単なる一時的な「客」ではなく、江の川鐵道への愛着や応援したいという思いを背景に、鐵道を支える存在となっていることを押さえる。また、そうした人々が地域住民と協働しながら活動することで、事業を支える仲間のような関係が築かれていることに気づかせる。

展開2では、関係人口のライフスタイルを示した資料²³を基に、「買う」「行く」「働く」といった多様な関わり方のイメージを捉えさせる。その上で、民間が展開している「ポケットマルシェ²⁴」や「おてつたび²⁵」の取組を紹介し、関係人口が対象地域に対して愛着を持ち、応援する立場として継続的に関わられる仕組みがあることを理解させる。

展開3では、熊本県が農的関係人口の創出に向けて補助金を交付している事例²⁶を提示し、なぜ県がこのような取組を進めているのかを考えさせる。資料を通して、熊本県では農業が主要産業の一つである一方、担い手不足が深刻な課題となっていることを確認し、そうした課題への対応として「関係人口創出」という視点が位置づけられていることを押さえる。その上で、農業や草原といった分野で地域とも関わりの深い「農的関係人口」の創出を軸に、地域における関係人口創出の取組を構想させる。

終結では、本時のMQを再提示し、関係人口の創出においては、地域を「支えたい地域」として捉えてもらう視点が重要であることを確認する。また、関係人口とは、地域を共に守る仲間としてのつながりを築く存在であり、地域への愛着や応援したいという気持ちを育む取組の構想が求められていることを整理する。そして、こうした関係人口の創出が、地域の持続可能性を高めることにつながることを押さえ、本時の学習をまとめる。

〈第5時・第6時〉関係人口の創出に向けた取組を構想する

第5時・第6時では、これまでの学習を踏まえ、関係人口を創出する具体的な取組を構想することをねらいとする。

まず、関係人口をどのような分野で創出するのかについて選択させる。想定される分野としては、農業、草原、伝統文化、交通などが挙げられる。

²² 参考文献08, 9-11頁を参照。

²³ 参考文献08, 5頁を参照。

²⁴ 生産者と消費者を直接つなぐオンライン直売プラットフォームであり、生産者との継続的な関係性を生み出す点で「関係人口」創出の取組としても注目されている。

²⁵ 地域での短期的な仕事と滞在を組み合わせたマッチングサービスであり、参加者は地域の事業者等の仕事に関わりながら一定期間その地域で生活を体験することができる。こうした関わりは、移住や定住に至らない「関係人口」の形成として注目されている。

²⁶ 熊本県は、令和7年度、農泊地域や農泊事業者等が組織する団体を対象として、こどもや都市住民の農山漁村地域への複数回の来訪を促す取組を支援する「農的関係人口創出事業補助金」を創設し、上限50万円の補助を行っている。

次に、関係人口のライフスタイルの分類（「買う」「行く」「働く」など）を手がかりに、どのような関係人口の創出を目指すのかを考えさせる。

例えば、「農業」分野において「買う」関係人口の創出を目指す場合には、地域の農畜産物を継続的に購入する仕組みを通して、生産者と消費者を結びつける取組が想定できる。また、「農業」分野において「行く」関係人口の創出を目指す場合には、他地域の人々が農業体験や収穫祭などの農業関連イベントに継続的に参画できるプロジェクトの構想が考えられる。さらに、「農業」分野で「働く」関係人口を想定する場合には、担い手不足の解消を目的として、農家と他地域の人々が農作業を通して継続的につながる取組の構想が考えられる。

そして、子供たちはそれぞれ、関係人口を創出する取組を構想し、単元を貫く課題である「持続可能な地域にするために、地域はこれからどう在るべきだろうか」に対する自分なりの考えをまとめる。その際、定住人口の増減だけで地域の将来を捉えるのではなく、新たな視点として「関係人口」に着目することで、地域を支える仲間や、他地域にくらす人々との多様なつながりを生み出せることを整理する。また、各市町村が単独で持続可能性を追求するのではなく、近隣市町村や阿蘇地域全体と連携し、地域ごとの多様性を認め合いながら、競争ではなく「共創」によって持続可能性を高めていくという考え方が求められていることを確認する。

〈第7時〉阿蘇カルデラ〇〇サミットを開催する

第7時では、学習対象地域の3校が一堂に会し、学校ごとに構想した取組を発表し合い、〇〇地域の在り方について協議する。

導入では、3校で共通の単元を貫く問いである「持続可能な地域にするために、地域はこれからどう在るべきだろうか」を再提示する。これまで各校で行ってきた学習を振り返り、本時の学習が単元全体のまとめに位置づくことを確認する。

展開1では、各校で選出された代表者が、「地域における関係人口創出に向けて構想した取組」について発表を行う。他校の子供の発表を聞くことで、〇〇地域であっても、地理的特徴の違いに加え、地域の捉え方や課題意識、構想している取組の内容には多様性があることに気づかせ、地域認識を一層深める。

展開2では、各校の発表内容を踏まえ、「地域の持続可能性」を共通テーマとして協議を行う。この話し合いを通して、持続可能な地域づくりに向けては、自治体や学校間の協働が不可欠であること、また、地域ごとの違いや多様性を認め合いながら取り組むことの重要性を再認識できるようにする。

終結では、各校で出された意見や考えを全体で交流し、改めて単元を貫く課題を提示する。その上で、子供一人一人が、自分なりの考えを文章にまとめる。最後に授業者が本単元全体を総括し、学習を通して自らがくらす地域に対する見方・考え方がどのように変容したのかを自覚させる。

資料1 授業計画（教授書形式）第2学年地理的分野「地域の在り方」（第1時～第4時）

1. 単元を貫く問い

「持続可能な地域にするために、地域はこれからどう在るべきだろうか」

2. 単元のMQとMA

（1）社会認識

MQ	人口減少社会において、地域の持続可能性を高めるためにはどうすればよいのだろうか。
MA	人口減少社会において地域の持続可能性を高めるためには、定住人口や交流人口の増加だけに頼るのではなく、地域と継続的に関わる「関係人口」を創出することが重要である。また、私たち自身も関係人口として地域を支える存在となり得る。さらに、地域の多様性を認め合い、近隣市町村と協働・連携して取り組むことが、持続可能な地域づくりにつながる。

（2）地域認識

MQ	私たちがくらす地域には、どのような価値があり、それらの価値を守っていくためにはどうすればよいのだろうか。
MA	私たちがくらす地域には、水資源や観光地、農畜産物など、守り継いでいくべき価値があり、これらは地域内にとどまらず地域外の人々とも共有されている。こうした地域の価値を守り続けるためには、地域同士が協働し、新たな価値を共に生み出していくことが求められる。そのためには、人口の増加や維持だけでなく、地域と継続的に関わる「関係人口」を創出するという視点が重要である。

3. 各時間の授業計画

第1時「地域の消滅可能性を考える」

【MQとMA】

MQ	増田レポートで私たちがくらす町は、なぜ消滅可能性自治体といわれているのだろうか。
MA	若年女性人口が減っているから消滅するとされている。人口を維持するためには、人口を都市へ流出させない社会減対策と出生数を増やす自然減対策が求められる。

【授業展開過程（○…メインクエスト）】

過程	教師の指示や発問	教授学習活動	資料	生徒に習得させたい知識及び予想される答え
導入	<ul style="list-style-type: none"> 資料の熊本県の市町村に共通することは何か。 消滅可能性自治体として挙げられている地域にはどのような特徴があるか。 <p>○増田レポートで私たちがくらす町は、なぜ消滅するといわれているのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> T 資料提示する T 発問する S 予想する T 発問する S 答える <p>T 本時の主題を提示する</p> <p>S 予想する</p>	①	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県で18市町村。阿蘇の中でも3市町村。 田舎で何も無い地域。 県南に多い。 人口が少ない地域。 本町も含まれている。 <p>・人口が少ないからではないか。</p>

<p>展開 1</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消滅可能性自治体とはどのような地域のことか。 ・若い女性の減少幅が大きいとなぜ消滅するとしているのか。 ・熊本県と都市の出生率にはどのような違いがみられるか。 ・出生率が高いのにも関わらず地方はなぜ人口維持が難しいのだろうか。 ・出生数が死亡数を下回る状態のことを自然減という。 	<p>T 資料提示する T 発問する S 読み取る T 発問する S 読み取る</p> <p>T 資料提示する T 発問する S 読み取る</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 説明する</p>	<p>②</p> <p>③</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・若い女性の減少幅が移動仮定(社会減)で50%以上の自治体である。 ・出生率が低下し生まれる子供の数が減るから。 ・熊本県の出生率は全体と比較して高い。特に九州は出生率は高く、一方で都市の出生率は低い。 ・人口が都市圏に移動してしまうから。 ・生まれる人の数より亡くなる人の数の方が多いから。
<p>展開 2</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ私たちのくらす町は消滅可能性自治体に位置づけられているのか。 ・町は、なぜ若い女性の減少率が高いのだろうか。 ・町の人口はどのように推移しているのだろうか。 ・転入者よりも転出者が上回る状態のことを社会減という。 ・地域外へ出て行く人が増えると地域はどうなってしまうのか。 	<p>T 資料提示する T 発問する S 答える T 発問する S 答える T 発問する S 答える</p> <p>T 説明する</p> <p>T 発問する S 答える</p>	<p>④</p> <p>⑤⑥</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の若年人口の減少幅が著しいから。 ・進学や就職で都市に出ていってしまうから。 ・転入者よりも転出者の方が多い状態が続いている。 ・地方は消滅してしまうかもしれない。
<p>展開 3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口を維持するために、町はどうすればよいのだろうか。 ・増田レポートで町は、社会減と自然減のどちらの対策が必要とされているか。 ・増田レポートで消滅可能性自治体とされたことに対して、行政はどのような反応をしているのだろうか。新聞記事をもとに考えよう。 	<p>T 発問する S 予想する</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 読み取る S 答える</p>	<p>⑦</p> <p>⑧</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会減と自然減の両方の対策が必要ではないか。 ・都市への人口流出を防ぐべきではないか。 ・働く環境を整えたり子育て支援を充実させたりする取組が必要。 ・社会減対策が極めて必要とされている。 ・消滅というレッテルを貼られたことが人口減対策に悪影響であると懸念を示している。

終 結	○私たちがくらす町は、なぜ消滅するといわれているのか。 ○自分たちがくらす高森町は消滅してしまうのだろうか。(してしまってよいのだろうか。)	T 発問する S 答える T 発問する S 答える		<ul style="list-style-type: none"> ・若年女性人口が減っているから消滅するとされている。人口を維持するためには、人口を都市へ流出させない社会減対策と出生数を増やす自然減対策が求められる。 ・消滅してほしくない。 ・持続可能な地域にしていかなければならない。 ・若年女性人口の維持だけでなく、他の視点で地域の持続可能性を高められないだろうか。
--------	---	--	--	---

【第1時の授業資料】

- ①図「『消滅』県南自治体に集中」(熊本日日新聞社, 2024年5月27日付)
- ②新聞記事「『消滅』県南自治体に集中」(熊本日日新聞社, 2024年5月27日付)
- ③資料「都道府県別にみた合計特殊出生率」(厚生労働省『令和6年(2024)人口動態統計月報年計の概況』7頁掲載資料)
- ④表「消滅可能性自治体」(人口戦略会議編(2024)『地方消滅2加速する少子化と新たな人口ビジョン』中公新書, 239-240頁より一部抜粋して作成)
- ⑤資料「〇〇町の年齢3区分別人口の推移と将来推計」(〇〇町(2025)『第4期〇〇町地域福祉プラン(令和7年度～令和11年度)』〇〇町, 7頁掲載資料)
- ⑥資料「〇〇町の転出入者数の推移」(e-Stat(日本の政府統計の総合窓口)をもとに作成)
- ⑦表「自治体の人口特性別9分類」(人口戦略会議編(2024)『地方消滅2加速する少子化と新たな人口ビジョン』中公新書, 17頁掲載表)
- ⑧新聞記事「『消滅可能性』に不快感」(熊本日日新聞社, 2024年6月15日付)

第2時「地域の持続可能性を考える」

【MQとMA】

MQ	私たちがくらす町の持続可能性を高めるためにはどうすればよいのだろうか。
MA	増田レポートでは町の持続可能性を高めるために、人口を増やす取組が求められる。しかし、人口減少社会において人口を増やす取組には限界がある。

【授業展開過程(〇…メインクエスチョン)】

過程	教師の指示や発問	教授学習活動	資料	生徒に習得させたい知識及び予想される答え
----	----------	--------	----	----------------------

	<ul style="list-style-type: none"> ・都城市に転入した人口はどこ の自治体から転出してきた人 口だろうか。 ・都城市へ転入した人々がも と住んでいた自治体はどう なるだろうか。 ・町でも都城市のような政策を 行えばよいのではないか。 ・日本全体の人口が減少する社 会において各自治体の取組は どのような意味があるのだろ うか。 	<p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・県外から約 6 割、県内か ら 4 割の人口が移住して きている。 ・人口が減り特に社会減が 問題になる。 ・移住者に 500 万円出すと なれば財政が厳しくな る。 ・各自治体で人口が行き来 するだけで人口減対策に ならないのではないか。
展 開 3	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者を増やす取組は、自然 減と社会減のどちらに向けた 人口減少対策だろうか。 ・各自治体の人口減対策では社 会減対策に重点が置かれた結 果どのような問題が見られた か。 ・人口減少社会において人口を 増やす取組はどのような効果 をもたらすのだろうか。 ・地域で若年人口を奪い合うこ とをこれからも続けてよいの だろうか。 ・人口を奪い合わずに地域を持 続させる方法はないののだろ うか。 ◎持続可能な地域にするため に、地域はどう在るべきか。 	<p>T 発問する S 答える</p> <p>T 資料提示する T 発問する S 読み取る</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 話し合う</p> <p>T 単元を貫く課 題を設定する</p>	⑦	<ul style="list-style-type: none"> ・社会減対策。 ・若年人口を近隣自治体間 で奪い合うような状況が 生まれている。 ・自治体間のこのような取 組は人口減少問題への効 果は期待できない。 ・人口の奪い合いを続けて も意味がない。 ・自治体間で協働して方法 を考えていくべきだろ う。
終 結	<p>○私たちがぐらす町の持続可能 性を高めるためにはどうすれ ばよいのだろうか。</p> <p>○自分たちがぐらす町は消滅 してしまうのだろうか。(し てしまってよいのだろ うか。)</p>	<p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・増田レポートでは町の持 続可能性を高めるため に、人口を増やす取組が 求められる。しかし、人口 減少社会において人口を 増やす取組には限界があ る。 ・消滅させないようにする ためには人口を増やすこ と以外の取組が求められ る。

【第2時の授業資料】

- ①表「消滅可能性都市」(増田寛也編(2014)『地方消滅東京一極集中が招く人口急減』中公新書, 240 - 241 頁より一部抜粋して作成)
- ②表「消滅可能性自治体」(人口戦略会議編(2024)『地方消滅2 加速する少子化と新たな人口ビジョン』中公新書, 239 - 240 頁より一部抜粋して作成)
- ③表「南阿蘇村の転出入者数の推移」(e-Stat(日本の政府統計の総合窓口)をもとに作成)
- ④新聞記事「減少幅改善 定住向け子育て支援好影響」(熊本日日新聞社, 2024年5月27日付)
- ⑤資料 ○○町(2025)『熊本県○○町子育てハンドブック』○○町.
- ⑥資料「移住者「3710人」の衝撃 給付金だけじゃない人口増のワケ」(Webメディア「Think 都城」内記事 <<https://think-miyakonojo.jp/article/9891/>> 最終閲覧日 2025年12月8日)
- ⑦新聞記事「『一極集中』なお課題 試算への反応、政府鈍く 10年ぶり増田レポート」(毎日新聞社, 2024年4月24日付)

第3時「地域の価値を考える」

【MQとMA】

MQ	地域ではなぜ、関係人口を創出するための取組が行われているのだろうか。
MA	人口減少社会において地域の持続可能性を高めるためには、定住人口や交流人口だけでなく地域と関わりのある関係人口を創出する取組が必要である。地域には地下水や観光、農畜産物など地域外の人にとっても価値ある資源があるため、それらを守るために関係人口を創出する取組が行われている。

【授業展開過程 (○…メインクエスト)】

過程	教師の指示や発問	教授学習活動	資料	生徒に習得させたい知識及び予想される答え
導入	<ul style="list-style-type: none"> ・資料から地域では定住人口ではないどのような人口の創出が図られているか。 ・関係人口とはどんな人のことをいうのか。 ○地域では、なぜ関係人口を創出するための取組が行われているのだろうか。 	<ul style="list-style-type: none"> T 資料提示する T 発問する S 答える T 発問する S 答える T 本時の主題を提示する S 予想する 	①	<ul style="list-style-type: none"> ・定住人口だけでなく関係人口の創出が図られている。 ・定住していない人。 ・観光客とは違う人。 ・人手不足だからではないか。
展開1	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省の地域との関わりを示す人口イメージ図では、地域に関わる人としてどのような人口があげられているか。 ・関係人口とはどのような人のことをいうのか。 	<ul style="list-style-type: none"> T 資料提示する T 発問する S 読み取る T 発問する S 読み取る 	②	<ul style="list-style-type: none"> ・定住人口 ・交流人口 ・関係人口 ・行き来する人「風の人」 ・地域内にルーツがある人

	<ul style="list-style-type: none"> 町で関係人口と捉えられるのはどのような人々だろうか。 現在、町では関係人口を創出するためにどのような取組があるのか。 2つの地域の関係人口や移住定住を創出する取組にはどのような共通点があるか。 人口減少社会において関係人口を創出することは、定住人口を増やすことと比べてどのようなよさがあるだろうか。 	<p>S 答える T 発問する S 予想する S 答える T 資料提示する T 発問する S 答える T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 何らかの関わりがある人 出身の人 町に何度も来る人 地域の人が行っている活動は関係人口を創出する取組だったんだ。 地域の農作物などの特産品と人をつなぐための取組が展開されている。 定住人口は一つの自治体との関わりを表すのに対し関係人口は複数の自治体と関わりをもつことができる。
展開2	<ul style="list-style-type: none"> 阿蘇では他に関係人口創出に向けたどのような取組が行われているだろうか。 野焼き支援ボランティアはいつ頃、どのような経緯で始まったのか。 現在、野焼き支援ボランティアの規模はどのくらいか。 ボランティアに参加する人々はどのように推移しているか。 野焼きボランティアに参加する人々はどのような思いで参加しているのか。 	<p>T 資料提示する T 発問する S 答える T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える T 資料提示する T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 予想する</p>	<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> 野焼きボランティアは阿蘇とのつながりをもつ関係人口だ。 1999年から始まり、阿蘇の畜産農家が減少し高齢化や過疎化によって、野焼きに従事する人が減少し、草原維持が困難だったから。 年間70牧野で参加人数は2500名を超す。 <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア数は全体的に増えている。県内のみならず県外からの参加もある。 <p>⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> ここでしか得られない景観や体験をしたい。 阿蘇の役に立ちたい。
展開3	<ul style="list-style-type: none"> 関係人口の創出が図られているが阿蘇の草原を取り巻く現状はどうなっているだろうか。 肉用牛の放牧頭数が減ったり、再生可能エネルギーの活用のために土地利用が図られたりしているのになぜ、草原を守る必要があるのか。 	<p>T 資料提示する T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 予想する</p>	<p>⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> 肉用牛の飼養頭戸数も飼養頭数も減少している。 <p>⑦</p> <ul style="list-style-type: none"> 草原だったところにソーラーパネルがつけられている。 文化的景観を損ねることがないようにするため。 1000年も守り続けてきた生活や文化を守るため。

	<ul style="list-style-type: none"> 阿蘇の草原維持のために熊本市の職員が野焼き支援ボランティアに関わるのはなぜだろうか。 草原と熊本市にはどのような関係があるのだろうか。 阿蘇の草原維持によってもたらされる水系はどこに流れていくのだろうか。 それぞれの河川は、その地域でどのような役割を果たしているのだろうか。 阿蘇の草原がもたらす水の恩恵を受けているのは、阿蘇にくらす人たちだけだろうか。 阿蘇の草原維持は、阿蘇にくらす人々だけの問題だろうか。 地域ではどのような分野で関係人口の創出が求められるだろうか。 	<p>T 資料提示する T 発問する S 答える</p> <p>T 資料提示する T 発問する S 調べる T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 話し合う</p>	<p>⑧</p> <p>⑨</p>	<ul style="list-style-type: none"> 野焼きは人手不足だから阿蘇が熊本市へお願いしているのではないか。 阿蘇の草原が育んだ地下水が熊本市の生活用水に使われている。 白川、菊池川、緑川(熊本) 筑後川(熊本、大分、福岡、佐賀) 大野川(熊本、大分) 五ヶ瀬川(熊本、宮崎) 各県の飲み水や田畑の農業用水、工業用水として活用されている。 阿蘇以外の地域でくらす人々も阿蘇の恩恵を受けている。 他地域にくらす人々の問題でもある。 農畜産物や文化的景観維持のために関係人口の創出が求められる。
<p>終結</p>	<p>○私たちがくらす地域では、なぜ関係人口を創出するための取組が行われているのだろうか。</p> <p>○持続可能な地域にするために地域はこれからどう在るべきか。</p>	<p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p>		<ul style="list-style-type: none"> 私たちがくらす地域には地下水涵養や観光地、農畜産物など他地域にくらす人にとっても守るべき価値があるから。 関係人口の創出は地域の持続可能性を高めることにつながるため、定住人口や交流人口だけでなく地域と関わりのある関係人口を創出する取組が必要である。 関係人口を創出する取組は自分たちのくらす地域を守ることに繋がる。 町だけでなく他地域にも恩恵をもたらす阿蘇を消滅させてはいけない。 関係人口を創出する取組を構想しよう。

【第3時の授業資料】

- ①資料「スーパー中山間地域創生事業の3地域のご紹介」（熊本県 HP より抜粋）
- ②図「関係人口イメージ図」総務省
- ③資料「野焼き・輪地切り支援（野焼き支援ボランティア）」（公益財団法人グリーンストック HP 内、活動内容紹介〈<https://www.asogreenstock.com/activities/openburning/>〉最終閲覧日 2025 年 12 月 8 日）
- ④グラフ「野焼き支援ボランティア居住地とボランティア派遣者数」（公益財団法人グリーンストック「阿蘇草原再生プロジェクト」HP より一部抜粋、〈<https://www.asogreenstock.com/sougensaisei/act/volunteer/>〉最終閲覧日 2025 年 12 月 8 日）
- ⑤資料「体験者のことば」（公益財団法人グリーンストック『野焼き支援ボランティア解説 BOOK 次の千年へ』を基に一部抜粋して作成）
- ⑥グラフ「肉用牛飼養戸数と繁殖雌牛飼養頭数」（阿蘇草原再生協議会『阿蘇草原再生全体構想〈第3期〉阿蘇の草原を未来へ』阿蘇草原再生協議会、2021 年、4 頁）
- ⑦新聞記事「阿蘇の景観覆うパネル、メガソーラー続々…環境省が規制強化へ」（読売新聞オンライン、2024 年 4 月 3 日付）
- ⑧動画「阿蘇地域の『野焼き』人手不足を熊本市が支援へ市職員からボランティア募集」（RKK、2025 年 12 月 5 日）
- ⑨資料『九州の水を育む阿蘇の守り手基金』（熊本県 HP 〈<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/49/241676.html>〉最終閲覧日 2025 年 12 月 8 日）

第4時「関係人口を創出する取組を考える」

【MQとMA】

MQ	私たちがくらす地域の関係人口を創出するためにどのような取組が構想できるだろうか。
MA	関係人口の創出には、地域を「訪れる場所」ではなく「支えたい地域」として捉えてもらう視点が重要である。単なる客ではなく、地域を共に守る仲間としてのつながりを築き、地域への愛着や応援の気持ちを育む取組の構想が求められる。

【授業展開過程（○…メインクエスト）】

過程	教師の指示や発問	教授学習活動	資料	生徒に習得させたい知識及び予想される答え
導入	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の関係人口の創出に向けて地域の価値としてどのようなものが挙げられるか。 ○地域の持続可能性を高めるためにはどのような関係人口創出の取組が構想できるだろうか。 	<ul style="list-style-type: none"> T 発問する S 答える T 本時の主題を提示する S 予想する 		<ul style="list-style-type: none"> ・草原・水資源・産業（農畜産物）・交通・伝統文化 ・地域の価値と関係人口を結び付ける取組を構想できないか。

<p>展開 1</p>	<ul style="list-style-type: none"> • どのような人を関係人口と捉えればよいだろうか。 • 「江の川鐵道」では、交流人口と関係人口はどのように区別されるか。 • 手を振っている人たちは、地域外から訪れ、江の川鐵道の一員として安全運行を担っている。 • 江の川鐵道の運行を担っている人々はなぜ、江の川鐵道の運行に携わっているのか。 • 関係人口と地域住民はどのような関係を築くことが必要だろうか。 	<p>T 発問する S 予想する</p> <p>T 資料提示する T 発問する S 読み取る</p> <p>T 説明する</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p>	<p>①②</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 野焼き支援ボランティアのように地域に継続的に関わる人。 • 車両に乗車している人が交流人口で、ホームから手を振って見送っているのが関係人口。 • 交流人口は客であるのに対して関係人口は江の川鐵道を支える一員だ。 • 江の川鐵道が好きで訪れるだけでなく支えたいと思っているから。 • 単なる客ではなくその地域を守る仲間のようなつながりを築くことが必要だ。
<p>展開 2</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 資料から関係人口のライフスタイルはどのように分類されているか。 • 「買う」に分類されるのはどのような関係人口だろうか。 • 「行く」に分類されるのはどのような関係人口だろうか。 • 「働く」に分類されるのはどのような関係人口だろうか。 • 現在、新たな地域との関わり方が注目されている。 • 「おてつたび」に登録している人々は地域とどのように関わろうとしているのだろうか。 • 関係人口のライフスタイルに共通している視点は何か。 	<p>T 資料提示する T 発問する S 読み取る</p> <p>T 資料提示する T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 資料提示する T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p>	<p>③</p> <p>④</p> <p>⑤</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 「買う」「行く」「働く」の3つに分類できる。 • 地域の産品を頻繁に買う人々。生産者と消費者をつなぐ取組がされている。 • 実際に地域へ足を運び祭りやイベントに参画する人。 • 野焼きボランティア。 • 現地に行かなくても地域のプロジェクトに関わる人。 • 「おてつたび」とは何だろうか。 • 観光だけでなく地域のお手伝いを通して地域とつながろうとしている。 • 対象の地域に愛着をもち応援しようとしている。

<p>展開3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県は農的関係人口創出に向けて補助金を出している。 ・地域に関わりが深い農的関係人口の創出を中心に、関係人口のライフスタイルを組み合わせ取組を構想しよう。 	<p>T 資料提示する T 説明する</p> <p>T 指示する S 構想する</p>	<p>⑥</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域は農的関係人口の創出が求められる地域だな。 ・「買う」関係人口創出のために継続的に地域の特産品を買ってもらう取組を構想したい。 ・「行く」関係人口の創出のために他地域の人々が参画できる地域プロジェクトを構想したい。 ・「働く」関係人口の創出のために農家と他地域の人が農業でつながる取組を構想したい。
<p>終結</p>	<p>○地域の関係人口を創出するためにどのような取組が構想できるだろうか。</p> <p>○持続可能な地域にするために、地域はこれからどう在るべきか。</p>	<p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口の創出には地域を「支えたい地域」として捉えてもらう視点が重要である。単なる客ではなく地域を共に守る仲間としてのつながりを築き地域への愛着や応援の気持ちを育む取組の構想が求められる。 ・地域の人口が減っても地域に愛着をもち応援してもらえる関係人口を創出できれば町は消滅しない。

【第4時の授業資料】

- ①写真「交流人口と関係人口」（田中輝美（2025）『関係人口の時代』中公新書，10頁掲載写真）
- ②資料「関係人口の取組例」（内閣府地方創生推進室（2022）『関係人口の創出・拡大について』）
- ③図「関係人口の代表的なライフスタイル」（田中輝美（2025）『関係人口の時代』中公新書，5頁掲載図）
- ④資料「ポケットマルシェ」（ECサイト〈<https://poke-m.com/>〉最終閲覧日2025年12月8日）
- ⑤資料「おてつたび」（公式サイト〈<https://otetsutabi.com/about>〉最終閲覧日2025年12月8日）
- ⑥資料「熊本県：農的関係人口創出事業補助金（令和7年度）」（補助金ポータルサイト〈<https://hojyokin-portal.jp/subsidies/60408>〉最終閲覧日2025年12月8日）

第3章 第2学年単元「阿蘇の未来をそうぞうする～阿蘇カルデラ〇〇サミット～」授業結果-現任校での実践の場合-

第1節 授業の実際

中学校社会科地理的分野「地域の在り方」に相当する単元として、「阿蘇の未来をそうぞうする～阿蘇カルデラ〇〇サミット～」を設定し、全7時間構成のうち第6時までの授業を、表4に示すとおり実施した。本単元は、現任校である第2学年の生徒を対象として行った。なお、A中学校およびB中学校については、今後、本単元の授業実践を行う予定である。

表4 開発授業の実施状況

時間	実態		時間	実態	
	第2学年(〇名)	出席者		第2学年(〇名)	出席者
事前アンケート	2025/12/09	〇名	第5時間目	2025/12/23	〇名
第1時間目	2025/12/10	〇名	第6時間目	2025/12/24	〇名
第2時間目	2025/12/16	〇名	事後アンケート	2025/12/24	〇名
第3時間目	2025/12/17	〇名	第7時間目	未実施	
第4時間目	2025/12/22	〇名			

〈事前アンケート〉自分たちがくらす地域に関するアンケート

授業実施前に、子供たちが地域に対してどのような地域観を抱いているのかを把握するため、事前アンケート調査を実施した。質問と子供たちの回答およびその分析は、以下に示すとおりである。

【質問①】あなたは自分がくらす地域にどのようなイメージを持っていますか。		
生徒1		自然が豊かであり、カルデラの中に自分は住んでいるんだなと思っている。
生徒2		都会ではない。寒い地域。自然が多い。
生徒3		自然がたくさん。
生徒4		山に囲まれており、自然が豊かで、静かなところ。
生徒5		住んでいる人が明るく、楽しい地域。1人1人と関わりが深い。
【質問②】あなたは自分がくらす地域のことが好きですか(理由も)。		
生徒1	好き	自分の故郷であり、いろんな優しい人たちに恵まれていると思うから。
生徒2	とても好き	夜が静か、自然から採れる食べ物が美味しいから、安心するから。
生徒3	好き	町にはない自然豊かさがあるから。
生徒4	好き	寒暖差はとても激しいですけど、静かでとても過ごしやすい場所だから。
生徒5	とても好き	いろいろな人と関わりがあるから、行事などであったときに話せる。知らない人でも、話しかけて、楽しむことができるから。

質問①②の回答から、子供たちが地域に対して抱いているイメージを読み取ることができるといえる。質問①の回答からは、子供たちが自分たちの地域を「自然が豊かで、山やカルデラに囲まれた地域」として捉えていることが分かる。また、質問②の回答からは、地域の人々との

関わりの深さや、安心して過ごせる生活環境を、地域のよさとして認識している様子が見える。さらに、全員が自分のくらす地域について「好き」または「とても好き」と回答しており、その理由として、自然の豊かさや食のおいしさ、静かで過ごしやすい環境、地域の人々とのつながりを挙げている。

【質問③】あなたは将来、今住んでいる地域に住み続けたいと思いますか（理由も）。		
生徒1	そう思わない	いいところだけど、都会ではないから。自分は市内とかの方について暮らしたいと思うから。
生徒2	そう思わない	色々な地域を見て、特色を感じてみたいから。
生徒3	どちらとも いえない	まだわからないから。
生徒4	そう思わない	お仕事の関係だったり、交通のところだと少し不便なので、もしかすると今住んでいる地域から離れるかもしれないから。
生徒5	いつかは 住んでみたい	いつかは、住んでみたいけど、学校などで住めないかもしれないから。

質問③の回答から、子供たちは自分のくらす地域に愛着をもっている一方で、将来にわたり住み続けることについては慎重に捉えていることが分かる。「そう思わない」「どちらともいえない」「いつかは住んでみたい」といった回答が見られ、その理由として、都市部への憧れ、進学や就職に伴う生活環境の変化、交通の利便性などを挙げている。

【質問④】あなたは自分がくらす地域にはどのような価値があると思いますか。		
生徒1		カルデラや広い自然に文化的景観が付く価値があると思う。
生徒2		オオルリシジミなどの珍しい生物が多い。修学旅行費全額負担など子育てへの支援が手厚い。
生徒3		わからない。
生徒4		誇りに思っている。大切な居場所的などころ。
生徒5		自然が美しい。
【質問⑤】私たちがくらす町はなぜ人口が減っていると思いますか。		
生徒1		田舎で、都会の方に住みたいと思っている人がいると思うから。
生徒2		町中から離れている人たちはとても生活がしづらいから。
生徒3		〇〇町を出ていき、市に行く人が多いからだと思う。
生徒4		高齢化が進んでおり、子供の数が少ないから。
生徒5		交通や買い物などの不便が多いから。

質問④の回答から、子供たちは、カルデラや豊かな自然、文化的景観、希少な生物といった自然的・文化的価値を地域の価値として捉えていることが分かる。これらは、これまでの総合的な学習の時間や地域学習で学んできた内容と強く関連している。一方で、地域の価値を十分に言語化できていない子供も見られた。

質問⑤の回答からは、人口減少の要因として、生活や交通、買い物の不便さ、都市部への流出、高齢化や少子化などを挙げていることが分かる。子供たちは、地域には誇りや価値があると感じているものの、生活の利便性の面で課題を抱える地域であることが、人口減少につながっていると捉えている様子が見える。

【質問⑥】あなたは今、地域にどのように関わることができると思いますか。	
生徒1	できるだけ面白そうな行事に参加して地域を盛り上げていきたい。
生徒2	〇〇町の魅力を知る。学校での取組で〇〇の人や、それ以外のひとに魅力を発信する。
生徒3	地域活動、日常での会話。
生徒4	地域の伝統的なお祭りやイベント、地域おこしで行っている活動に積極的に参加すること。自分は〇〇地区で行われている獅子舞の祭りに参加しているので、そういった活動に自分から参加すること。
生徒5	行事に参加する。いろいろな人と話す。
【質問⑦】自分がくらす地域の持続可能性を高めるためにはどうすればよいと思いますか。	
生徒1	わからない。
生徒2	わからない。
生徒3	全体的に人口が少ない。人口が増えるような、興味をもつようなイベントをするべきだと思う。
生徒4	自分からお店だったり、イベントを行えるなら、行って自分が住んでいる地域に少しでも興味などをもってもらい、移住してもらいたいと思う。
生徒5	行事に参加し、伝統的なのを残していく。たくさんの人と話す。

質問⑥の回答から、子供たちは、地域の行事やイベントへの参加、地域活動への関与、日常的な交流など、身近な形で地域に関わることを想定していることが分かる。また、地域の魅力を知り、学校での取組を通して発信することを挙げる子供もおり、これまでの学習経験が反映されている様子が見える。

質問⑦の回答からは、地域の持続可能性を高める上で、人口減少を大きな課題として捉えていることが分かる。一方で、「わからない」とする回答も複数見られ、具体的な方策については十分に整理されていない状況である。行事への参加や魅力発信といった意見は見られるものの、主体的に企画・参画していく段階までは至っていない様子が見える。

以上のアンケート調査の結果分析から、子供たちは地域に対して、自然や人とのつながりに価値を見だしている一方で、将来の生活や利便性との間で葛藤していることが分かる。また、地域の人口を増やす必要性を意識しつつも、そのために自分たちができることについては、数の論理にとらわれ、限界を感じている地域観を持っていることが明らかになった。

〈第1時〉地域の消滅可能性について考える

導入では、図1を提示し、増田レポートにおいて熊本県内の18市町村が「消滅可能性自治体」と位置づけられていること、また私たちがくらす町もその一つに含まれていることを読み取らせた。そこで、本時のMQとして、「増田レポートでは、なぜ私たちがくらす町が消滅可能性自治体とされているのだろうか」を設定した。

まず、「なぜ地域が消滅するといわれているのか」について、増田レポートの分析結果や町の統計データを基に読み

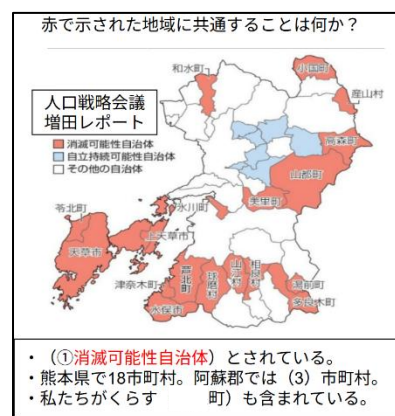


図1 第1時のワークシート

取らせた。町の将来推計人口の資料を用いて、2050年の町の人口を具体的にイメージさせた上で、「若年女性人口が減少すると、なぜ地域は消滅するといわれるのか」と問いかけた。その結果、子供たちからは「子供が生まれなくなるから」といった反応が見られ、若年女性人口の減少が出生数の減少につながり、結果として地域に人がいなくなることが「消滅」の要因であることを、増田レポートの内容と関連付けて押さえた。さらに、全国の合計特殊出生率の資料を提示し、熊本県と都市部の出生率を比較させた。子供たちは、熊本県は都市部に比べて、出生率が高い傾向にあることをつかんだ。そこで「熊本県は都市部と比べて出生率が高いにもかかわらず、なぜ人口の維持が難しいのか」という問いを投げかけ、子供たちに班で考えさせた。なお、教師と子供とのやり取りを表5に示す。

表5 第1時 展開1の教師・生徒のやり取り

教師の発問・指示 (T)	生徒の反応 (S [1 2 3 4 5])
T : 班で話して出たことを教えてください。〇〇さんの班、どうぞ。	S 5 : <u>子供が生まれても、生まれた子が県外へ出て行ってしまうから</u> だと思います。
T : 県外ってどこに行ってしまうんですか？	S 1 : 福岡。
	S 3 : 都会。
	S 3 : <u>都会っていうか都市部。便利そう</u> なところ。
T : もう一つの班いいですか。〇〇さん、お願いします。	S 1 : <u>(人口維持が) 難しいのは、高齢者が多いからと県外に出て行ってしまうから</u> です。
T : 高齢者が多いからというのは？	S 1 : <u>高齢者が多いから (若い人より) 先にいなくなってしまう</u> 。
T : 高齢者の方が多いからというのは、若い人よりも高齢者の方が先に亡くなってしまう場合の方が多から人口自体が減ることですかね？	S 1 : はい。
T : では、子供が出て行ってしまうというのは、どんなときに出て行ってしまうんですか？	S 1 : <u>就職</u> 。
	S 3 : <u>高校</u> で。
T : 進学とかでも地域を離れることがありますね。	

表5に示したやり取りを通して、子供たちは、人口の維持が難しい要因として、生まれてくる人の数よりも亡くなる人の数が多いことによる自然減と、進学や就職などをきっかけに地域から人が流出することによる社会減があることに気付いた。そこで、これら二つの要因が重なって地域の人口が減少していることを押さえた。

次に、「なぜ〇〇町は消滅可能性自治体なのか」を改めて問い直した。「全国市町村別の将来推計人口※阿蘇郡市抜粋 (表3)」および「町の転出入者数の推移」の資料を提示し、阿蘇郡市の市町村の中でも、私たちがくらす町は転出による人口減少が特に著しいことを読み取らせた。その結果、地域外への人口流出による「社会減」が主な要因となり、町が消滅可能性

自治体と位置づけられていることを捉えさせた。さらに、「なぜ町は転出者が多いのか」と問い返すことで、子供たちから「住みづらい」「田舎で不便だから」といった意見が出された。

そして、「町の人口を維持するためにどうすればよいのか」を問い、これまでに読み取ってきた資料を基に、子供たちに考えさせ、議論させた。その結果、社会減への対策としては、「交通面の改善」や「スーパーなどの商業施設、娯楽施設の誘致」といった意見が出された。また、自然減への対策としては、「出会いの場の創出」や「子育て支援、修学旅行費の援助」など、行政が既に取り組んでいる施策を挙げる意見が見られた。そこで、行政の視点から増田レポートがどのように受け止められているのかを理解させるため、増田レポートに対して首長が不快感を示している新聞記事を提示し、「消滅」という言葉が町民に与える影響についても考えさせた。

これらの学習を通して、本時で明らかになった消滅可能性の要因と今後の課題を整理し、学習を振り返った。本時のMQを再提示し、増田レポートでは、若年女性人口の減少が地域消滅の主な要因として捉えられていること、また人口を維持するためには、都市部への人口流出を防ぐ「社会減」への対策と、出生数の減少に対応する「自然減」への対策の両面が求められていることを確認し、まとめた。振り返りでは、「自分たちがくらす町が消滅してよいのか」という問いを踏まえて記述させた。表6は、第1時終了時における子供たちの振り返りを示したものである。

表6 第1時終了時の生徒の振り返り（一部抜粋）

生徒	生徒の振り返り
1	〇〇町は自分が育った場所であるから消滅しない方が良い。私達がくらす町が消滅可能性自治体と言われている原因は、田舎なので都会の方に行ってしまう人がいるからということが分かりました。
2	(〇〇町が消滅してしまうのは)嫌です。なぜならふるさとだからです。人口も大切だけど、将来を担う私達が考えていきたいと思いました。
3	(〇〇町は)消滅してほしくない。自分が生まれた、育った場所だからです。人口が減っていて、女性の方が少ないと子供も増えていかないと思いました。
4	(〇〇町は)消滅してはダメ。自分たちにとっては縁の地でもあるし、みんなで頑張れば、人口が増えると思うから。町は消滅可能性自治体となっていることを知って、ほんとにやばいなと思いました。
5	(消滅)してほしくない。自分たちのふるさとが消えるのが嫌だから。町は、消滅可能性自治体の中の1つの地域に選ばれていて驚きました。若年女性が減ることで、消滅可能性自治体に選ばれることがわかりました。

振り返りから、子供たちは町を自分が生まれ育った「ふるさと」として捉え、消滅してほしくないという強い思いをもっていることが分かる。また、消滅可能性自治体とされる要因として、都市部への人口流出や若年女性人口の減少が出生数の減少につながることを理解している様子がうかがえる。人口の問題を他人事として捉えるのではなく、「将来を担う自分たちが考えていきたい」「みんなで頑張れば人口は増える」といった記述から、地域の将来について、自分たちが考えていく必要があるという当事者意識も芽生えていた。

〈第2時〉地域の持続可能性を考える

導入では、図2の資料を提示し、2014年の増田レポートにおいて消滅可能性自治体とされていた南阿蘇村が、2024年の分析では「自立持続可能性自治体」に位置づけられていることを読み取らせた。一方で、私たちがくらす町は2014年の分析に引き続き、現在も消滅可能性が指摘されていることを確認し、「南阿蘇村では、なぜ若年女性人口が増えているのだろうか」という問いを立てた。子供たちは「若年女性人口が増えたから」と予想したが、実際には変化率は改善しているものの、総人口および若年女性人口の実数自体は減少が想定されていることを押さえた。その上で、MQとして「私たちがくらす町の持続可能性を高めるためには、どうすればよいのだろうか」を設定した。

まず、「南阿蘇村の転出入者数の推移」および「南阿蘇村と五木村が、定住向けの子育て支援が好影響をもたらし消滅を回避した」とする新聞記事の資料²⁷を基に、南阿蘇村がなぜ持続可能と評価されたのかを考えさせた。資料から、南阿蘇村では、転入者数が転出者数を上回る年があるなど、社会減が抑えられている状況を確認させた。「なぜ南阿蘇村は社会減が抑えられているのか」と問い、新聞記事を手がかりに、南阿蘇村が特に力を入れてきた行政の取組として、移住推進や定住に向けた子育て支援政策にはどのようなものがあるのかを読み取らせた。具体的には、空き家の利活用促進、高校生までの医療費無償化、不妊治療費助成が挙げられた。そこで、「町では同様の取組は行われていないのか」と問い、町が発行している「〇〇町子育てハンドブック」を活用して調べさせた。その結果、転入者を増やすための施策については、町も南阿蘇村と同じような取組を行っていることを理解させた。

次に、移住者が増加している宮崎県都城市の事例を提示し、「都城市ではなぜ移住者が増えたのか」と問いかけ、資料を基に調べさせた。その結果、都城市も南阿蘇村や町と同様に、移住促進や子育て支援に力を入れていることを整理した。さらに、「都城市に転入した人口は、どの自治体から転出してきた人口なのだろうか」と問いを投げかけた。子供たちは、転入者の割合を示す資料から転入者の約6割が県外、約4割が県内からの移住者であることを読み取り、「移住者の増加は、他地域における転出者の増加である」ことに気付いた。

そして、人口を増やす取組の問題点について、増田寛也が各自自治体の社会減対策に対して問題提起を行っている新聞記事を基に考えさせた。さらに、その内容を教師と子供とのやり取りを通して整理させた。なお、教師と子供との主なやり取りは、表7に示し、子供(S2)のワークシートを図3に示す。

2014	若年女性人口変化率	2040年若年女性人口	2040年総人口	2010年若年女性人口	2010年総人口
小国町	-72.1%	165	3952	593	7877
高森町	-63.9%	174	4087	482	6716
南阿蘇村	-51.0%	520	9092	1061	11972
産山村	-49.0%	60	983	118	1606
南小国町	-46.9%	207	3136	391	4429
阿蘇市	-45.0%	1417	19203	2577	28444
西原村	-20.8%	558	7150	705	6792

2024	若年女性人口変化率	2050年若年女性人口	2050年総人口	2020年若年女性人口	2020年総人口
高森町C-①	-57.3%	160	3149	375	5789
産山村C-①	-52.5%	38	750	80	1382
小国町C-①	-50.0%	214	3579	428	6590
阿蘇市D-②	-45.2%	1049	15160	1914	24930
南小国D-②	-34.1%	184	2473	279	3750
西原村D-②	-24.3%	428	6013	565	6426
南阿蘇村A	-5.9%	525	7031	558	9836

・2014年では消滅可能性都市とされていた(①南阿蘇村)が2024年では(②自立持続可能性)自治体とされている。

図2 第2時のワークシート

²⁷ 熊本日日新聞社(2024年5月27日付)の記事によれば、人口減少幅の改善には、移住推進や定住を見据えた子育て支援策が一定の効果を上げていると報じられている。

表 7 第 2 時 展開 3 の教師・生徒のやり取り

教師の発問・指示 (T) 生徒の反応 (S [1 2 3 4 5])
T : では〇〇さん、どうですか。今書いていることを教えてください。
S 3 : <u>問題点は、人口が集中すること。人口が集中してしまうと、人口が少ない地域がでてきてしまう、ということ。</u>
T : 人口が少ない地域ということは〇〇町もそういった地域になってるんじゃないかということですね。別の言葉で書いている人がいましたね。…〇〇さん、増田さんの言葉を踏まえて書いていたよね。お願いします。
S 4 : <u>近隣自治体で若年人口を取り合う。</u>
T : みんなこの意味わかる？
S : うーん…
T : ちょっと隣同士で確認して。取り合うというのがどういうことなのか。 (話し合い)
S 4 : 隣の、近くの自治体同士で、若い人をこいよ、こいよ、って取り合いつていうか、 <u>例えば〇〇と南阿蘇だって。</u>
S 3 : ああ、まそうだね。近い人同士で取り合うみたいなの。
S 4 : <u>若い人を集めようとするために、まあ競争みたいなの。</u>
S 3 : <u>競争、対決みないな。</u>
T : なるほど、整理すると増田レポートの結果、各自治体が人口を増やす取組をやって、その結果競争から対立してしまうという状況が生まれたという話になっている。
T : じゃあそれって、解決できるの？そもそも人口って増えるの？
S 5 : 増えない。
T : 推計人口で全体の人口は、減っていくことが予測されていたよね。人口が減っていく地域はどうなってしまうの？
S 3 : なくなる。
T : 考えてほしいのは、人口を取り合うことなく持続させる方法にはどんな方法があるのでしょうか。今日はそれを、みんなと話していきたいと思います。 (話し合い)
S 4 : うーん…日本全体で人口減ってるからな…
S 3 : 答えはない？
S 2 : <u>都会の人が地方に行ってみるみたいなプランをつくる。</u>
T : 都会に住んでても、地域に行く仕組みをつくるってこと？
S 2 : (うなずく) うん。
S 1 : 何プランになるの？
S 5 : 都市にいてもいけるみたいなの。

S 3 : 旅行プランってことね。
 S 1 : え、旅行プラン？
 S 3 : ん？〇〇さん。もう一回言って。
 S 2 : えっと、都市部から地方へ向けて旅行するプラン。
 S 1 : 旅行って？
 S 5 : だから、地方の生活を体験してみたり。
 S 3 : それを旅行プランの中に入れちゃう。それで、それにその地域でしか見れない景観、景色を見れるとかも入れる。
 S 2 : なるほど。
 S 4 : その地域特有の景色を見れるプラン。
 T : 「地域調査の手法」でも文化的景観を守るという視点も出てきてたよね。
 S 1 : 移住の制限は？何歳の人までが移住できますよ。って。
 T : 制限っていうのはどういう考え？
 S 1 : だから、〇十代の人がここに住めますよ。呼び込む。
 T : 年齢で、移住の募集をかける人の制限をかけるということね。





<p>Q 4 人口を増やす取組の問題点は何か</p>	<p>資料3</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・近隣自治体で若年人口を取り合う ・人口が一つの都市に固まっている ・政府が人口を増やす取組に参加しない 	<div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px;"> <p>  10:19 12月16日</p> <p> ちゃんの意見 人口が集中してしまう→人口が少ない地域が出てしまう。</p> <p> くんの意見 競争、対立</p> </div>
<p>★「人口を取り合うことなく持続させる方法」(ミニ議論) 都市部から地方への旅行プラン →その地域特有の景観を守っていく、 移住制限 →〇十代の人が住める など</p>	

図3 生徒(S2)のワークシート

表7および図3から、人口増加を目指す各自治体の取組がもつ問題点について、子供たちが対話を通して理解を深めていったことが分かる。子供たちは、「若年人口の取り合い」や「競争」といった発言から、人口増加策が自治体間の対立を生む構造に気付き、日本全体の人口減少を前提とすれば、人口を奪い合う取組には限界があることを認識していった。

その上で、話し合いを通して、都市部に住みながら地域と関わる仕組みや、地域の景観や生活体験を生かす取組など、定住人口の増加に限定されない発想が生まれている。図3のワークシートにも、人口減少社会を前提に地域の持続可能性を考えようとする子供の思考が表れており、展開3は、人口増加一辺倒の見方を問い直し、新たな地域の在り方を考える契機となったといえる。

終結では、単元を貫く課題として「持続可能な地域にするために、地域はこれからどう在るべきか」を設定し、それを踏まえて学習の振り返りを行った。第2時終了時の子供たちの

振り返り（表8）から、地域の持続可能性を人口増加のみに求めるのではなく、協力や関係性の在り方として捉え直すという地域観の変容がうかがえる。

表8 第2時終了時の生徒の振り返り（一部抜粋）

生徒	生徒の振り返り
1	（地域の持続可能性を高めるために） <u>豊かな自然を利用して農業や観光業に力を入れていき、SDGSの活動をしていく。</u>
2	（地域の持続可能性を高めるために） <u>全部の地域で協力しあい、〇〇の他の地域に推せるところをたくさんアピールしていく。</u> <u>特定の地域人口を増やすことはできるけれども全体的に偏りがないようにするのはとても難しい</u> と思いました。これは <u>一つの地域だけではなく全員で協力して考えることが大切だ</u> と思いました。
3	（地域の持続可能性を高めるために） <u>対立しないように他の地域と協力</u> していく。人口が増加するための取り組みはするけれどそれによっての問題点がいくつか出てくるので、 <u>その解決策を考えたほうが良い</u> と思いました。
4	（地域の持続可能性を高めるために） <u>今いる人口を維持するための、活動を行うべき。</u> 〇〇町はなぜ南阿蘇みたいにならないのかがとても疑問になりました。また <u>南阿蘇が行っている活動と似た活動を地域でも行っているのに、人口が増えないのが、謎だ</u> なと思いました。
5	（地域の持続可能性を高めるために） <u>1人1人との関わりを大事にしたり、地域に住み続けたいという意欲を高める。</u> どの地域も人口減少で悩まされる中で、宮崎県都城市は、県外からも県内からもたくさんの移住者が集まっていることに驚きました。そして、 <u>南阿蘇村がしている子ども支援政策をしても、〇〇町は追いついていけない</u> ということがわかりました。

生徒1・5は、自然や人との関わりを生かし、地域に関わり続ける仕組みの重要性に着目している。生徒2・3は、自治体間の競争や対立を問題視し、地域同士が協働する必要性を意識している。一方、生徒4は、南阿蘇村と町を比較する中で、同様の施策でも結果が異なることへの疑問を持ち、政策の限界や地域固有の条件に目を向けている。これらの記述から、子供たちは人口減少社会を前提に、地域間の関係や取組の質に目を向け、持続可能性を多面的に考える段階へと学びを深めているといえる。

〈第3時〉地域の価値について考える

導入では、前時の振り返りを通して、地域間の競争や対立ではなく協力していくという視点を再確認し、「定住人口を奪い合う以外に方法はないのか」と問いかけた。その上で、町や南阿蘇村における移住・定住の拡大に加え、「関係人口」の創出を目的とした取組（図4）を提示し、本時のMQを「地域では、なぜ関係人口を創出するための取組が行われているのだろうか」と設定した。

まず、総務省の「関係人口」のイメージ図を基に、その定義や具体像を確認するとともに、町と南阿蘇村の関係人口創出の取組について資料から読み取らせた。

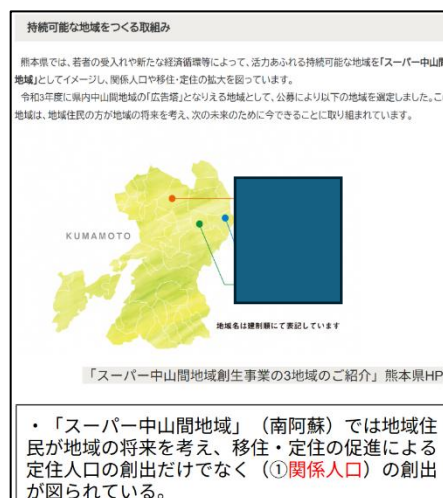


図4 第3時のワークシート

その上で、「町と南阿蘇村の関係人口創出の取組にはどのような共通点があるか」と問い、子供たちからは、両地域が人口減少や高齢化への対応を目的としている点や、農作物を活用して他地域とのつながりを生み出している点が挙げられ、関係人口創出の取組の共通点として整理させた。そこで、「人口減少社会において、関係人口にはどのような利点があるのか」と問い、定住人口と異なり、関係人口は複数の自治体と関わることができる点に着目させ、関係人口の意義を理解させた。

次に、阿蘇の関係人口創出の取組として野焼き支援ボランティアの資料を提示し、取組の目的や経緯、規模を調べさせた。その上で、「なぜ人々は阿蘇の野焼きに関わろうとするのか」と問い、野焼きが「面白そうだから」、「達成感があるから」といった意見を引き出した。さらに、参加者が年々増加している事実を基に問い直すことで、参加者が一時的な善意にとどまらず、阿蘇の草原や景観という地域の価値を守る担い手として関わっていることを理解させた。

そして、草原を取り巻く現状として、肉用牛の放牧頭数の減少や、再生可能エネルギー活用の名の下で、かつて草原であった場所にソーラーパネルが設置されている事実を基に「そもそも草原は守る必要があるのか」と問いかけた。さらに、熊本市が阿蘇の野焼きを支援しようとしているニュース動画を提示し、「なぜ地域外の人々が阿蘇の草原を守ろうとしているのか」と問いかけた。資料を基に考えさせる中で、子供たちからは、「阿蘇の草原を守ることは地下水に影響がある」や「(阿蘇にくらす)自分たちの飲み水だけでなく、熊本市や他県の人の飲み水や農業用水になっている」という意見が出された。そこで、「阿蘇の草原を守ることは阿蘇の人だけの問題なのか」と問い返すことで、草原の保全が他地域の人々にとっても関わるべき課題であることを理解させた。

最後に、これまでの学習を踏まえ、「草原と同じように、地域ではどのような分野で関係人口を創出できるだろうか」と問いかけ、話し合いを通して考えさせた。話し合いの中でのやり取りを表9に示し、第3時の最終的な板書を図5に示す。

表9 「地域の関係人口創出する分野について」話し合いのやり取り

教師の発問・指示 (T)	生徒の反応 (S [1 2 3 4 5])
T : 理由とかすぐに出なくてもキーワードでもいいので、考えたことを出し合いましょう。	S 4 : 地域の農家さんが、 <u>草原だったり地域での活動について考えることができたなら、たぶん関係人口の創出ができるかな</u> と思いました。
T : 農家が学ぶ機会をつくれれば、関係人口が増やせるということですかね。他にはありませんか？	S 5 : (地域は) <u>農業が盛んだと思うから、〇〇さん(3年生)がやっている「棚田オーナー制度」みたいな感じで、田んぼだけじゃなくて畑や田んぼでもそういうオーナー制度にすれば、そこで働くみたいなこともできるから、それをし続けたら関係人口を増やせるのかな</u> と思いました。

S 1 : (棚田オーナー制度) 結局、どんなことだっけ？
 T : 結局どんなこと？「棚田オーナー制度」のよさってどんなことだったの？
 S 5 : 棚田でのお米の作り方を知ってもらえるし、今、後継者がいない中で、ちょっとずつやり続けていけば、後継者が出てくるんじゃないかっていうよさがある。
 T : そうだね。〇〇さん(3年生)の提案は、まずは、知ってもらうことが大事ということ。そしてお米のおいしさだけでなく棚田の景観も肌で感じてもらって、そこで働きたいと思う人が増えるかもしれないという提案だったね。そうなれば、地域に住んでなくてもいいよね。

※「棚田オーナー制度」は、本校の3年生が「町子ども議会」で提案した内容。

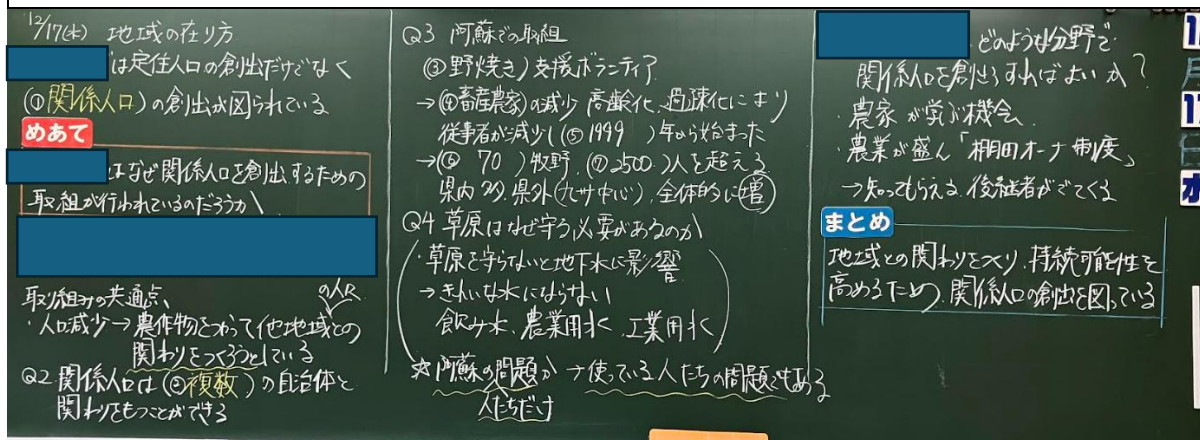


図5 第3時終了時の板書

関係人口創出に向けた話し合いでは、地域の農業や草原を基盤に、具体的な方策が子供たちの発言から引き出された。特に、棚田オーナー制度については、総合的な学習の時間で行った3年生との合同学習の内容が想起され、地域の営みや景観を「知り、関わり、支える」関係を築くことの重要性を捉えていた。また、定住を前提とせず、住んでいなくても地域の担い手になり得るという発想が共有され、関係人口の意義を農業の継承や景観保全と結び付けて捉え直している様子が見られた。一方で、「関係人口の創出により地域の持続可能性を高めることは、必ずしもその地域に住むことを前提としない」という関係人口の優位性については、子供たちの思考として十分に顕在化させることができず、教師による確認にとどまった。

〈第4時〉関係人口を創出する取組を考える

導入では、前時に取り上げた関係人口の優位性について改めて考えさせ、「関係人口の考え方のよさとは何か」と問い直した。その結果、子供たちは、定住人口の増加を前提とした従来の取組の限界を踏まえ、「地域に住んでいなくても関わりをもてる」という関係人口の特性に着目した。続いて、これまでの学習を振り返りながら、関係人口創出に生かすことのできる地域の価値について考えさせたところ、「農業・畜産」などの産業、「草原・地下水・景観」といった文化的景観、「〇〇鉄道」に代表される交通、「人々の関わり」など、多様な価値が挙げられた。これらの価値を守り、将来にわたって活かしていく視点から、本時のMQとして「地域の持続可能性を高めるためには、どのような関係人口創出の取組が構想できるだろうか」

を設定した。

展開では、まず、島根県の「江の川鉄道」の事例を取り上げ、関係人口と地域住民との関係の在り方を考えさせた。資料を基に「江の川鉄道の運営を担う関係人口は、なぜ生まれたのか」と問いを立てたところ、子供たちは、関係人口が従来の一時的なボランティアとは異なる存在であることに気づき、関係人口が地域と関わる動機として、「町を盛り上げたいという思いがある」「その良さを多くの人に伝えたいという思いがある」「思い出があり、支えたい場所だから」といった意見を出した。さらに、「そのような思いをもつ関係人口と地域住民は、どのような関係を築くべきか」と問い返すことで、「同じものを守っていく仲間のような関係」という捉えを引き出し、以後の取組構想につながる視点として整理した。

次に、田中が示した「関係人口の代表的なライフスタイル」(図6)を提示し、関係人口の具体的なイメージを想起させた。資料を手がかりに、「買う」「行く」「働く」といった多様な関わり方を地域に置き換えて考えさせ、「産品を購入することで生産者とつながる」「担い手として地域を支える」「来訪せずとも地域のプロジェクトに参画する」といった具体像を整理した。さらに、「ポケットマルシェ」や「おてつたび」といった民間の取組を紹介することで、関係人口が地域に愛着をもち、応援する立場として継続的に関わる仕組みが存在することを理解させた。



図6 展開2で提示した資料
「関係人口の代表的なライフスタイル」
(参考文献 08, 5頁より引用)

さらに、関係人口創出に向けて大切にすべき視点を確認した。子供たちからは「人口増減ではなく、地域を維持させる点」「地域住民と仲を深める関係人口を増やす点」が出された。

そして「地域ではどのような取組が構想できるか」を問い、具体的に構想につなげた。これまでの学習を踏まえ、子供たちからは、『働く』関係人口として「旅行中に農業を手伝う仕組みをつくる」や江の川鉄道の事例を踏まえて、身近な鉄道が行うイベントへの参加を促す取組など、関係人口創出につながる取組案が挙げられた。図7は、第4時終了時の子供のワークシートの一部である。

<p>Q1「江の川鉄道」では交流人口と関係人口はどのように区別されるか。 <small>資料1</small></p> <ul style="list-style-type: none">・車両に乗車している人が(③交流)人口で、ホームから手を振って見送っているのが(④関係)人口★なぜ運行に携わっているのだろうか。 →町を盛り上げたいから。・地域おこし。★関係人口と住民はどのような関係を築くべきか。 →仲間のような関係。	<p>【買う】<u>ポケットマルシェ</u> ・生産者と消費者をつなぐ ・地域の産品を買う。</p> <p>【行く】 ・地域へ足を運んで、イベントに参画。</p> <p>【働く】<u>おてつたび</u>旅で出会う、新しいカタチの旅バイト ・現地へ行かなくても、地域プロジェクトに参画 ・おてつたび</p>
<p>Q2どのような人を関係人口として捉えるか。</p>	<p>Q3関係人口創出に向け大切にすべき視点は何か。</p> <ul style="list-style-type: none">・人口を減らさずに、地域を維持するところ。・地域住民と仲を深めて、関係人口を増やすところ。
<p>Q4[]ではどのような取組が構想できるか。 「熊本県：「<u>農的関係人口創出事業補助金</u>」(令和7年度)」</p> <p>【 買う・行く 】 「買う」 ⇒地元のお米やあか牛などを買う。 「行く」 ⇒[]鉄道が主催のイベントに参加してもらう。</p>	

図7 第4時終了時の生徒(S4)のワークシート

〈第5時・第6時〉関係人口の創出に向けた取組を構想する

導入では、熊本県が農的関係人口の創出に向けて補助金を交付している事例を提示した。資料を通して、熊本県では農業が主要産業の一つである一方、その担い手不足が深刻な課題となっていることを確認し、こうした課題への対応として「関係人口創出」という視点が位置づけられていることを押さえた。その上で、「農的関係人口」の創出を軸に地域における関係人口創出の取組を構想することを方向づけた。前時から引き続き、本時のMQとして「地域の持続可能性を高めるためには、どのような関係人口創出の取組が構想できるだろうか」を設定した。

展開では、まず関係人口をどの分野で創出するのかを選択させた。参考資料として、総務省が公表している関係人口創出に向けた「地域取組事例」を提示し、子供たちは各自自治体の取組を手がかりにしながら分野を設定した。その結果、「農業」「草原」「農業と食」「交通」など、多様な分野が選択された。

次に、関係人口のライフスタイルの分類である「買う」「行く」「働く」を手がかりに、それぞれの分野においてどのような関係人口の創出を目指すのかを具体的に考えさせた。取組を構想する中で、子供たちは「農業」分野では、米農家の手助けとなる活動を通して「行く」関係人口を創出する案や、「草原」分野では、野焼きを学ぶことと草原の生物や風景を楽しむことを組み合わせたイベント（写真コンテスト）などを構想した。さらに、「農業と食」分野においては、阿蘇を訪れる人を増やすことを目的としたイベント（阿蘇郡食べ物フェスタ）が構想されるに至った。その構想が形成されていく過程でのやり取りを、表10に示す。

表10 構想が形成されていく過程での生徒とのやり取り

教師の発問・指示 (T)	生徒の反応 (S [1 2 3 4 5])
T : 具体的な取組まで進めてるね。イメージできた？	S 5 : ○○だけで考えると、(関係人口が) 少なくなっちゃうから、阿蘇全体で考えて、阿蘇郡で農産物をいっぱい食べようみたいな。
T : 面白いね。	S 5 : それで、 <u>そういうイベントを開いて、ふるさと納税とかでも買えない、そこでしか買えないものを売るようにすれば、そこに行かないと買えないわけだから、まず「買う」</u> ができて。次は、 <u>これが食べたいとなれば、それを買うために「行く」</u> になるから。いいかなって。
T : なるほど、いいね。それは、その地域ごとに特産品を持ち寄るってことだよな？じゃあ、それを開催する場所とかはどうする？	S 5 : そこは、南阿蘇村にある… (以前別のイベントがあった場所が思いだせず) S 1 さん○○があった場所、どこだっけ？
	S 1 : ああ、なんだっけ、南阿蘇村の広くて、たくさん人が来れる…南阿蘇の上の方。
T : ○○○○ (場所名) かな？	

S 5 : そうだ、あそこだったら広いから、食べたいものところに行って、回っていける。
お金払うかどうかは別として、そこで一度食べてもらって、知ってもらおう。そこで
 おいしかったものをまた買うみたい。

T : なるほど、それぞれの町のブースがあるイメージね。阿蘇フェスタみたいな。フェス
 みたいな感じか。面白いね。似たようなイベントが前もそこであったの？

S 5 : 前、〇〇大会（イベント）があって、〇〇（芸能人）が来て、軽く食べ物もおいて
 あって、そこで自由に食べられるようになってたから。

T : なるほどね。イベントで呼んで食べてもらえるといいよね。

S 5 : でもそれだと、食べて帰るで終わりだったから、結局売ってないじゃないですか。
そこで売って、おいしかったら買ってもらえる。ネット販売にしちゃうと来て
 もらえなくなる。だから、限定で売ってますというふうにすれば、行かないと買え
 ないから来てもらえるようになると思います。

表 10 のやり取りから、関係人口の創出を各市町村の単独ではなく、阿蘇全体という広い視点で捉え直していることが分かる。また、「買う」「行く」といった関係人口のライフスタイルを意識し、限定性のある農産物販売とイベントを組み合わせることで、人を呼び込み、継続的な関わりにつなげようとする構想が形成されている。特に、現地でしか購入できない仕組みを設けることで、訪問の必然性を生み出し、単なる一過性のイベントで終わらせず、地域の産品や魅力を知り、各地域への再訪や継続的な関係へとつなげようとする思考の深まりが読み取れる。

第 5 時の終結では、構想の方向性を出し合い、本時の MQ を再提示し、振り返りを行った。第 5 時の振り返り（表 11）から、子供たちは地域の農業や草原といった地域の価値を基に、関係人口を創出する具体的な構想を描いていることが分かる。特に、人手不足や担い手不足といった課題を踏まえ、体験活動や支援型の取組、さらには阿蘇郡全体へと視野を広げた構想が見られ、地域の持続可能性を「地域外の人と関わりながら高めていくもの」として捉え直している様子が読み取れる。

表 11 第 5 時終了時の生徒の振り返り

生徒	生徒の振り返り
1	地域の持続可能性を高めるために <u>農業や草原を使った取組を構想したい</u> 。今回は阿蘇の持続可能性を高めるには <u>どんな取組が構想できるかを考えた</u> 。 <u>阿蘇は人手不足で関係人口があまりいないなと思ったのでそれに関する活動を考えたい</u> 。
2	地域の持続可能性を高めるために <u>草原を守る取組を構想したい</u> 。なぜなら地域の魅力、草原を残していきたいから。 <u>地域では人手不足などの課題があり、その課題をどうすれば最大限に活用することができるのかを考えていきたい</u> と思いました。 <u>地域の魅力を最大限外部に発信して、沢山の人の興味を持ってもらい関係人口を増やすようにすれば持続可能性は高まる</u> と思います。
3	持続可能性を高めるために <u>農業体験を構想したい</u> 。農業をする人が減っていて、農業をする人が増えてほしいから。 <u>地域の魅力を発信し、阿蘇の素晴らしさについて気づいてもらうことが大切だ</u> と思いました。

4	<p>地域の持続可能性を高めるために、お米農家さんのお手伝いプロジェクトを構想したい。理由：お米農家さんの高齢化や人手不足によって、その地域独自のブランド米の需要がさがっているため、ブランド米をいろんな人に知ってもらい、買ってもらいたいから。</p> <p>地域の特徴を生かして、できそうな取組を考えました。地域特有の名産品やお店を活用した関係人口創出の取組ができると思うので、いい案を考えたらいいなと思いました。地域独自のブランド米があると思うので、ブランド米をいろんな人に知ってもらうために、どうしたらいいのかを考えてみるといいかもしれない。</p>
5	<p>地域の持続可能性を高めるために阿蘇郡食べ物フェスタ取組を構想したい。なぜなら、農家の担い手が減っており、阿蘇郡の美味しい食べ物について知ってもらえなくなってしまうから。今回は、地域の持続可能性を高める構想を考えました。地域の人々のみで農業や食についてを守っていくのは、難しいと考えました。私は、〇〇に限らず、阿蘇郡でこの取組をできるようにしたいです。</p>

第6時では、前時に引き続き、子供たちは関係人口を創出する取組について構想し、その内容をスライドにまとめた。スライド作成にあたっては、「目的・地域の現状」「取組の具体的な内容」「期待される効果」という三つの観点から整理させた。さらに、定住人口の増減だけで地域の将来を捉えるのではなく、「関係人口」に着目することで、地域内外の多様な人々とのつながりが生まれることを確認した。また、町単独での取組にとどまらず、阿蘇地域全体と連携し、「共創」によって持続可能性を高めていくことの重要性についても理解を深めた。子供たちが作成したスライドを表12に示す。

表12 生徒が作成した持続可能性を高めるための取組を構想したスライド

生徒	生徒が作成したスライド（一部抜粋）												
1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">取組の概要</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1) 目的・背景（地域の現状）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人手不足 景観 農業 どんなことでも人手不足。</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(2) 取組の内容</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(3) 期待される効果（目指す地域の姿）</td> </tr> <tr> <td>ボランティア活動や農家さんの手伝いをする。 手伝ってもらった人に [] ポイントを付与 農家さんたちは高齢の人が多くて仕事をするのが大変になってくる。</td> <td></td> </tr> </table>	取組の概要		(1) 目的・背景（地域の現状）		人手不足 景観 農業 どんなことでも人手不足。		(2) 取組の内容	(3) 期待される効果（目指す地域の姿）	ボランティア活動や農家さんの手伝いをする。 手伝ってもらった人に [] ポイントを付与 農家さんたちは高齢の人が多くて仕事をするのが大変になってくる。			
取組の概要													
(1) 目的・背景（地域の現状）													
人手不足 景観 農業 どんなことでも人手不足。													
(2) 取組の内容	(3) 期待される効果（目指す地域の姿）												
ボランティア活動や農家さんの手伝いをする。 手伝ってもらった人に [] ポイントを付与 農家さんたちは高齢の人が多くて仕事をするのが大変になってくる。													
2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">阿蘇の草原フォトコンテスト！</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">取組の概要</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1) 目的・背景（地域の現状）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">草原の維持が難しくなっているため、より多くの人が草原（阿蘇の魅力）について知り、野焼きなどに参加してほしい。阿蘇を好きになりまた訪れてほしい。</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(2) 取組の内容</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(3) 期待される効果（目指す地域の姿）</td> </tr> <tr> <td>[] 草原の生物や草原へと流れている水源を知るツアーをし、ツアー中に写真を撮ってもらう。 SNSで発信 野焼きを手伝ってもらおう フォトコンテストで上位を取ったら ↓ [] ポイント的なかんじをやりたい</td> <td>[] ポイントを使い、高森にやってくる 阿蘇の魅力を知ってもらうことができる。 写真を撮ってもらうことでSNSなどでも広まり、知名度が高まる。</td> </tr> </table>	阿蘇の草原フォトコンテスト！		取組の概要		(1) 目的・背景（地域の現状）		草原の維持が難しくなっているため、より多くの人が草原（阿蘇の魅力）について知り、野焼きなどに参加してほしい。阿蘇を好きになりまた訪れてほしい。		(2) 取組の内容	(3) 期待される効果（目指す地域の姿）	[] 草原の生物や草原へと流れている水源を知るツアーをし、ツアー中に写真を撮ってもらう。 SNSで発信 野焼きを手伝ってもらおう フォトコンテストで上位を取ったら ↓ [] ポイント的なかんじをやりたい	[] ポイントを使い、高森にやってくる 阿蘇の魅力を知ってもらうことができる。 写真を撮ってもらうことでSNSなどでも広まり、知名度が高まる。
阿蘇の草原フォトコンテスト！													
取組の概要													
(1) 目的・背景（地域の現状）													
草原の維持が難しくなっているため、より多くの人が草原（阿蘇の魅力）について知り、野焼きなどに参加してほしい。阿蘇を好きになりまた訪れてほしい。													
(2) 取組の内容	(3) 期待される効果（目指す地域の姿）												
[] 草原の生物や草原へと流れている水源を知るツアーをし、ツアー中に写真を撮ってもらう。 SNSで発信 野焼きを手伝ってもらおう フォトコンテストで上位を取ったら ↓ [] ポイント的なかんじをやりたい	[] ポイントを使い、高森にやってくる 阿蘇の魅力を知ってもらうことができる。 写真を撮ってもらうことでSNSなどでも広まり、知名度が高まる。												

3	<p>取組名 農業体験</p> <p>取組の概要 (1) 目的・背景 (地域の現状)</p> <p>現状 →農業をする人が減っている ○農業をする人が増えてほしい ○農業体験を通して、人が増えてほしい</p>
4	<p style="text-align: center;">農業に興味をもとう！阿蘇の農家の手助け体験！</p> <p>取組の概要 (1) 目的・背景 (地域の現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇地域 [] の農家の減少や高齢化が問題。 ⇒人手不足により、その地域のブランド品などの認知度が下がっている。 ・その地域特有の農産物をいろんな人に知ってもらいたい目的。 <p>(2) 取組の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇地域で人手がほしい農家さんを集める。 ・手助け体験をやりたい人を、他地域や県外から募集する。 ⇒募集人数が揃った頃に、現地へ行き手助け体験を行う。 ・農家さんを中心に、説明や活動を行ってもらう。 ・手助け体験を終えたら、その農家さんが育てている農産物を無料で差し上げる。 <p>(3) 期待される効果 (目指す地域の姿)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特有の特産品を様々な人に知ってもらう ・地域の人と、他地域の人が交流から出る特別な関係性が生まれる。
5	<p>取組名 阿蘇郡食べ物フェスタ</p> <p>取組の概要 (1) 目的・背景 (地域の現状)</p> <p>農業の担い手が少ない →食べ物の美味しさを知ってもらえない</p> <p>(2) 取組の内容</p> <p>阿蘇郡食べ物フェスタ →阿蘇郡の名産物(特産物)を食べてもらう 会場内に各市町村の特産物を買ってもらう (商品は、ネットなどで買えない商品) 各地域のブースをつくる 美味しかったら、リピート客も増える？(行く) →人気になったら後々ネット販売(買う) イベント終了後は、各地域のお店で売ってもらう</p> <p>求人サイトを活用し、イベントの会場設営などを手伝ってもらう (手伝ってもらった人にTPC配布) →報酬は、TPCで</p> <p>(3) 期待される効果 (目指す地域の姿)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域に行かないと買えない →美味しかったら、リピート客も増える？(行く) ・阿蘇郡の食べ物の美味しさを知ってもらえる

子供が作成したスライド(表12)からは、地域の課題を「人手不足」「担い手減少」「草原維持の困難さ」と具体的に捉えた上で、関係人口の創出を通して解決を図ろうとする姿が読み取れる。取組内容には、農家の手助け体験や草原フォトコンテスト、食べ物フェスタなど、「買う」「行く」「働く」といった関係人口の多様な関わり方が意識的に取り入れられており、体験活動やイベント、SNS発信、ポイント制度などを組み合わせて人の流れを生み出そうとしている点に特徴がある。また、期待される効果として、地域の魅力や特産品の認知向上、交流の拡大、リピーターの増加などを挙げており、関係人口の拡大が持続可能性の向上につながるという理解が形成されていることがうかがえる。全体として、地域の価値に着目し、他地域の人々を「仲間」として迎え入れる発想へと学びが深化していると評価できる。

第2節 授業後（第6時まで）の子供の地域観に関わる結果分析

（1）単元を通じた学習の振り返りから

第6時の終結では、単元を貫く課題である「持続可能な地域にするために、地域はこれからどう在るべきか」について考えさせ、単元のまとめ（表13）を記述させた。

表13 単元を通じた学習のまとめ

生徒	生徒のまとめ（一部抜粋）
1	今回は阿蘇の持続可能性を高めるためにはどうすればいいかを考えました。定住人口ではなく、 <u>関係人口は、地域のことが好きで貢献したい、支えたいと思えるのが大事だとわかりました。</u>
2	今回、地域のあり方を学び、 <u>持続するためには定住人口だけではなく、関係人口も必要だ</u> ということを学びました。 <u>関係人口を増やすためには他地域と協力していくことも大切だし、魅力や課題を積極的に発信することも大切だ</u> と思いました。
3	自分が住んでいる町の魅力について、考えたり、学んだりすることができました。
4	この授業では〇〇の <u>ことについて考えていますが、他の阿蘇郡の地域を敵にせず、この7市町村はみんな仲間だ</u> ということを改めてわかりました。またこの学習を通して、 <u>関係人口創出の取組は日本各地で行われており、その活動も様々なことを行われていて、自分の中でやってみたいな</u> という活動もありました。
5	「地域の在り方」では、〇〇の <u>大切にしていきたいところ、宝物、魅力を改めて感じたり、考えたりすることができました。〇〇の魅力は、人とのつながり、農業、食など他にもたくさんある</u> ということがわかりました。 <u>定住人口ではなく、関係人口を増やすために、まずは、「〇〇町（阿蘇郡）に来てもらう」ということが大切だと感じました。</u>

学習のまとめ（表13）からは、社会認識と地域認識の双方が深まったことが読み取れる。

まず、定住人口の増減のみで地域の将来を捉えるのではなく、「地域を好きになり、支えたいと願う関係人口」の重要性に気付き、地域内外の人々とのつながりが地域の持続可能性を支える新たな視点を獲得している点が注目される。加えて、他地域の取組事例に触れることで、関係人口創出の取組を自分事として捉え、「やってみたい」と主体的に構想しようとする意欲が芽生えている点も確認できる。

次に、関係人口の創出には、地域の魅力や課題を主体的に発信し、他地域と連携することが重要であると捉えている。これは、各市町村を個別に捉えるのではなく、阿蘇全体を一体として捉え、競争ではなく連携によって持続可能性を高めていくという学習のねらいが、子供たちに共有されたことを示している。

さらに、自らのくらす町や地域の魅力を改めて見つめ直し、人とのつながりや農業・食といった地域固有の価値に気付くとともに、阿蘇郡7市町村を「仲間」として捉える広域的な地域観へと認識を広げている。これらは、地域を外部から支えられる対象としてだけでなく、自分自身が誇りをもって関わる存在として捉え直していることの表れである。

これらの記述から、子供たちは地域の現状と課題を踏まえつつ、関係人口の創出を通して地域の持続可能性を高めようとする社会的視点と、地域の価値を主体的に捉える地域認識を着実に深めたことがうかがえる。

(2) 事後アンケートの結果から

第6時終了後、学習を通して子供たちの認識がどのように深まり、地域観にどのような変容が見られたのかを検証するため、事後アンケートを実施した。質問は、事前アンケートと同一の内容とし、学習前後の変化を比較できるようにした。

まず、質問②および質問④の事前・事後アンケートの結果を総合すると、学習を通して子供たちの地域への愛着が深まるとともに、地域の価値に対する認識がより具体的・多面的に形成されたことが明らかになった。

事前アンケートでは、全員が自分のくらす地域を肯定的に捉えていたものの、その理由や価値の捉え方は、「静かで過ごしやすい」「自然が豊か」「人との関わりがある」「自然が美しい」といった、日常生活の実感に基づく感覚的・情緒的な評価が中心であった。また、質問④では「わからない」という回答も見られ、地域の価値を言語化・概念化することが十分にはできていない様子もうかがえた。

これに対し、事後アンケートでは、「自分が育った場所」「ふるさと」といった表現が見られ、地域への帰属意識や郷土愛がより明確に意識化されていることが分かる。さらに質問④では、「多様な自然」「農業や人とのつながり」「人々がつくった自然」「地域住民同士の交流」「農業・食・景観」といった記述が見られ、自然環境だけでなく、人の営みやつながり、文化的景観、地域資源といった視点から地域の価値を捉えるようになってきている点が特徴的である。「町の大切にしたい部分や素敵な宝物を見つけた」という記述に象徴されるように、子供たちは地域の価値を所与のものとして受け取るのではなく、自ら見だし、意味づけようとする主体的な姿勢を身に付けつつあることがうかがえる。

これらの変化は、「地方消滅論」を教材化し、人口減少や担い手不足といった社会的課題を手がかりに、地域の現状や将来を構想する学習を展開したことによって、自分の地域を改めて見つめ直す契機が与えられた結果であると考えられる。表14に、質問②および質問④のアンケート結果を示す。

表14 質問②および質問④の事前・事後アンケート結果

【質問②】あなたは自分がくらす地域のことが好きですか。(理由も) ・とても好き・好き・どちらでもない・きらい・とてもきらい		
生徒	事前アンケート	事後アンケート
1	【好き】自分の故郷であり、いろんな優しい人たちに恵まれていると思うから。	【好き】 <u>自分が育った場所だから。</u>
2	【とても好き】夜が静か、自然から採れる食べ物美味しいから、安心するから。	【とても好き】 <u>自分が生まれ育った地域だから。</u> 草原や棚田など自然が豊かで水が美味しいから。
3	【好き】町にはない自然豊かさがあるから。	【とても好き】 <u>ふるさとだから。</u>
4	【好き】寒暖差はとても激しいですけど、静かでとても過ごしやすい場所だから。	【好き】自然豊かで、 <u>他地域との交流も盛んであり、楽しいところだから。</u>
5	【とても好き】いろんな人と関わりがあり、行事などであったときに話せる。知らない人でも、話しかけて、楽しむことができるから。	【とても好き】 <u>〇〇町の大切にしたい部分や〇〇の素敵な宝物を見つけたから。</u>

【質問④】あなたは自分がくらす地域にはどのような価値があると思いますか。(自由記述)		
生徒	事前アンケート	事後アンケート
1	カルデラや広い自然に文化的景観が付く価値があると思う。	<u>カルデラや阿蘇山の自然でできた価値。</u>
2	オオルリジミなどの珍しい生物が多い。修学旅行費全額負担など子育てへの支援が手厚い。	<u>多様な自然、農業や人とのつながりの固さ。子育て支援の豊富さ。</u>
3	わからない。	<u>人々がつくった自然が大切な価値。</u>
4	誇りに思っている。大切な居場所的などころ。	<u>地域住民同士の交流がとても盛んであり、どんなことでも話し合えるところ。</u>
5	自然が美しい。	<u>人と地域のつながり、農業、食、景観。</u>

次に、質問③および質問⑥の事前・事後アンケートの結果を総合すると、学習を通して、子供たちの将来の地域との向き合い方が大きく変容し、「住み続けるかどうか」という二者択一的な発想から、「どこに住んでいても地域に関わり続ける」という関係人口的な発想へと広がっていることが読み取れる。

質問③(将来、地域に住み続けたいか)について見ると、事前アンケートでは、「都会に行きたい」「交通が不便」「いろいろな地域を見てみたい」などの理由から、「そう思わない」または「どちらともいえない」と答える子供が多く、進学や就職、利便性を見据えた現実的判断として、地域外に出ることを前提に将来を捉える傾向が見られた。

これに対し事後アンケートでは、依然として進学や就職との関係から「どちらともいえない」とする子供もいるものの、「大切だから」「人々が守り続けてきたから」「消滅可能性地域にさせないために守っていききたい」といった理由で「そう思う」と回答する子供が現れており、地域を単なる居住地ではなく、「守るべき存在」として捉える意識が芽生えていることが分かる。これは、地域の将来や持続可能性を構想する学習を通して、地域の課題を自分事として受け止める当事者意識が形成されつつあることを示している。

質問⑥(これから地域にどのように関わることができるか)について見ると、事前アンケートでは、「行事に参加する」「地域活動に参加する」「人と話す」といった、身近で受動的・日常的な関わり方が中心であり、関わりの範囲も地域内に限定されたものが多かった。

一方、事後アンケートでは、「子ども議会で提案する」「人口が増えることを考える」「地域外に行っても支えたい思いを忘れず、帰る機会をつくる」「後世に残していきたい」といった記述が見られ、関わり方がより主体的・能動的かつ中長期的な視点を伴うものへと変化している。加えて、子供たちの社会参画の捉え方も、単なる行事参加レベルから、地域社会の一員として意思形成や課題解決に関わろうとする「地域社会への参画」の視点へと深化していると捉えることができる。さらに、「地域外に行っても関わり続けたい」という記述に象徴されるように、居住地に縛られずに地域と関係を持ち続けるという、関係人口的な発想が子供たち自身の言葉で表現されている点は注目に値する。

以上のことから、本学習を通して、子供たちは定住人口中心の地域観を相対化し、自らが

地域外に出る可能性を含めた上で、関係人口という新たな枠組みを手がかりに、地域との関わり方を多様に構想する段階へと認識を発展させたといえる。同時に、地域を「与えられた生活の場」として捉える段階から、「自分たちが支え、つくっていく社会」として捉える段階へと意識が転換しており、当事者意識と主体的な社会参画意識が育まれていることが示されている。表 15 に、質問③および質問⑥のアンケート結果を示す。

表 15 質問③および質問⑥の事前・事後アンケート結果

【質問③】あなたは将来、今住んでいる地域に住み続けたいと思いますか。(理由も) ・とてもそう思う・そう思う・どちらともいえない・そう思わない・とてもそう思わない・その他(自由記述)		
生徒	事前アンケート	事後アンケート
1	【そう思わない】いいところだけど、都会ではないから。自分は市内とかの方について暮らしたいと思うから。	【どちらともいえない】もう少し都会の方に行きたい。
2	【そう思わない】色々な地域を見て、特色を感じてみたいから。	【そう思わない】色々な地域を回って、たくさんのことをしてみたいから。
3	【どちらともいえない】まだわからないから。	【そう思う】大切だから、人々が守り続けてきたから。
4	【そう思わない】お仕事の関係だったり、交通のところだと少し不便なので、もしかすると今住んでいる地域から離れるかもしれないから。	【そう思う】利便性を考えると少し悪いですが、消滅可能性地域にさせないために、自分の故郷を大切に思い、守っていかないといけないと思ったから。
5	【その他(いつかは住んでみたい)】いつかは、住んでみたいけど、学校などで住めないかもしれないから。	【どちらともいえない】住みたいけど、進学や就職の関係で、わからない。
【質問⑥】あなたはこれから、地域にどのように関わることができると思いますか。(自由記述)		
生徒	事前アンケート	事後アンケート
1	できるだけ面白そうな行事に参加して地域を盛り上げていきたい。	子ども議会などで〇〇町に少しでも人口が増えるかを考えていく。
2	〇〇町の魅力を知る。学校での取組で〇〇の人や、それ以外のひとに魅力を発信する。	地域外に行っても地域への好きや支えたいという思いを忘れず、帰る機会はずり、人と交流していきたいと思う。
3	地域活動、日常での会話。	自分から積極的に地域行事に取り組み参加する。もっと他の地域と自分の地域のことについて知る。
4	地域の伝統的なお祭りやイベント、地域おこしで行っている活動に積極的に参加すること。自分は〇〇地区で行われている獅子舞の祭りに参加しているので、そういった活動に自分から参加すること。	ただ過ごすだけではなく、積極的に地域の伝統の祭りやイベントに参加し、今住んでいる地域を後世に残していきたい。
5	行事に参加する。いろいろな人と話す。	たくさんの行事やイベントに参加する。自分が思ったこと、考えたことをまとめて子ども議会などで提案する。

最後に、質問⑦の事前・事後アンケートを比較すると、学習を通して、子供たちの「地域の持続可能性」に対する理解と構想の質が大きく変容していることが明らかである。

事前アンケートでは、「わからない」と回答した子供が複数見られ、地域の持続可能性をど

のように高めればよいのかについて、具体的なイメージをもてていない様子が見られる。また、回答が見られた子供についても、「人口が増えるようなイベントをする」「お店やイベントで移住してもらいたい」といった記述にとどまり、主として定住人口の増加やイベント誘致といった単発的・即時的な対策に発想が集中していた。これらは、地域の持続可能性を「人口を増やすこと」とほぼ同義に捉えている段階の認識であったといえる。

これに対し、事後アンケートでは、全員が何らかの具体的な方策を記述しており、地域の持続可能性について主体的に考えようとする姿勢そのものが形成されている点が注目される。内容面でも、「魅力や現状を発信する」「他地域と交流し情報交換をする」「他の町と協力し合い、共創する」「隣接地域と連携して関係人口を増やす」「関係人口を創出して魅力を知ってもらう」といった記述が多く見られ、定住人口の増加に限定されない多様なアプローチが構想されている。特に重要なのは、①関係人口という視点が明確に取り入れられていること、②地域単独ではなく他地域と連携・協働するという発想が広がっていること、③自分たち自身もその取組に参加していく主体であるという意識が表出していることである。例えば、「他の町とも協力しあい、持続可能性を高めていく」「他の地域と共創する」「隣の地域と連携して関係人口増加への活動をする」といった記述からは、地域間を競争関係としてではなく、共に支え合うパートナーとして捉える認識への転換が見られる。また、「自分たちもそれに参加していく」「魅力発信をする」といった表現からは、地域の将来を行政任せにするのではなく、自らが担い手の一員として関わろうとする当事者意識の芽生えが見られる。

以上のことから、質問⑦の結果は、本学習を通して子供たちが、地域の持続可能性を「人口増加」だけで捉える段階から、「関係人口の創出」「地域間連携・共創」「自分たち自身の参画」といった複合的な視点で捉える段階へと、認識を発展させたことを示している。これは、関係人口という新たな概念を手がかりに、地域の将来を多面的・構造的に捉え直すことができるようになったことを意味しており、子供たちの社会認識および地域認識が質的に深化した学習成果であると評価できる。表 16 に、質問⑦のアンケート結果を示す。

表 16 質問⑦の事前・事後アンケート結果

【質問⑦】あなたは、自分がくらす地域の持続可能性を高めるためにはどうすればよいと思いますか。(自由記述)		
生徒	事前アンケート	事後アンケート
1	わからない。	住民のためになる政策を今もあるけど、 <u>もっと考えて人が来ないか呼び込む。人口が多い町の政策を参考にする。</u>
2	わからない。	<u>魅力や現状をいろいろな人に知ってもらう。もっと、他の地域と積極的に交流して情報交換をしていく。</u>
3	全体的に人口が少ない。人口が増えるような、興味をもつようなイベントをするべきだと思う。	<u>もっと人があつまるとなるような取り組みを増やし、自分たちもそれに参加していく。他の町とも協力しあい、持続可能性を高めていく。他の地域と共創する。</u>

4	自分からお店だったり、イベントを行えるなら、行って自分が住んでいる地域に少しでも興味などをもってもらい、移住してもらいたいと思う。	<u>〇〇や阿蘇など隣の地域と連携して、関係人口増加への活動をすれば、定住人口増加ものぞめるし、地域の持続可能性を高めることにもつながると思いました。</u>
5	行事に参加し、伝統的なのを残していく。たくさんの人と話す。	<u>関係人口を創出する→他地域の人にたくさん来てもらい、魅力を知ってもらう。また、その魅力発信。</u>

第3節 本実践の改善策

本研究では、子供の地域観の変容を目指し、単元「阿蘇の未来をそうぞうする～阿蘇カルデラ〇〇サミット～」を設定し、全7時間構成のうち第6時までの授業を実施した。本実践が子供の認識の深化といかに関係し、地域観の変容にどのようなにつながったのかについて、その有効性を検証してきた。

その結果、本単元を通して、子供たちの地域観には複数の側面で明確な変容が見られた。本単元は、①地域への愛着の形成、②関係人口という新たな視点の獲得、③他地域との共創・連携という社会認識の形成、④自分自身も地域の担い手であるという当事者意識の育成という点において、有効に機能したと評価できる。

一方で、課題も明らかになった。第一に、「地域的価値の捉え方」がなお十分に深まっていない点である。多くの子供の記述は、自分たちの立場から見た地域のよさといった内部的価値にとどまっており、阿蘇の草原と地下水の関係、熊本市との水資源のつながり、観光と農畜産業の相互依存関係など、地域外の受益者の存在に着目した外部的価値の理解にまでは十分に至っていない。その結果、「魅力を知ってもらう」「イベントを行う」といった施策レベルの発想にとどまり、地域固有の価値を根拠にした構想形成にまで発展しなかったと考えられる。この要因として、地域的価値を「自分たちにとっての価値」や「地域内部から見た魅力」として捉えることは比較的イメージがしやすかった一方で、地域外から見た地域的価値については、資料による提示にとどまり、実感を伴って理解する学習過程が十分に保障されていなかった点が挙げられる。

そこで改善策として、外部的価値の理解を促す学習活動を意図的に位置付けることが求められる。例えば、地域外の阿蘇研究者との協働学習や、野焼き支援ボランティアの主催者・参加者など外部の専門家や協力者との対話を通して、「外から見た阿蘇の価値」や「なぜ阿蘇が守られてきたのか」を協働的に学ぶ学習の展開が考えられる。こうした学習を通して、子供が地域の価値を内部的価値と外部的価値の両面から捉え直すことができれば、地域固有の価値を根拠にした、より説得力のある構想形成へとつながると考える。

また、関係人口創出に向けて構想を深めていく第4時以降のMQは、「地域の持続可能性を高めるためには、どのような関係人口創出の取組が構想できるだろうか」と設定され、単元終盤まで大きく変更されることなく学習が展開されていた。このMQは、地域の将来を構想するという点では有効であったものの、地域的価値そのものに焦点を当てる視点がやや弱く、

子供の構想が「イベントを行う」「魅力を発信する」といった施策レベルの発想にとどまる一因になっていたと考えられる。

そこで、より地域的価値に着目した関係人口創出の構想へと導くために、第5時以降のMQを、地域的価値と地域外の人々とを結び付ける必要性を確認したうえで、「地域の関係人口を創出するためには、どのような取組が構想できるだろうか」と再設定することが考えられる。このようにMQを再構成することで、子供は「なぜこの地域なのか」「この地域でなければならぬ理由は何か」という問いに立ち返りながら構想を練ることになり、地域固有の価値を根拠にした関係人口創出の取組へと発想を深めていくことが期待できる。その結果、地域的価値と関係人口とを結び付けた取組の構想へとつながり、子供の地域認識や社会認識もより一層深まると考えられる。

第二に、「構想の実現可能性の吟味」が不十分である点である。関係人口の創出や他地域との連携といった方向性は妥当であるものの、「誰が」「どのように」「どの主体と」「どの資源を用いて」実現するのかといった実行条件への言及は乏しく、構想が抽象的な理想像の提示にとどまり、現実的な方法や手立てまで踏み込めていない傾向にあった。この要因として、授業開発段階で、構想の出来不出来を重要視しておらず、地域観の変容を目的としていたため、構想を吟味する時間を十分に確保することができなかった。

そこで改善策として、本単元を社会科の地理的分野のみで終結させるのではなく、総合的な学習の時間との接続など教科・領域を横断した単元および授業開発が必要である。具体的には、社会科地理的分野では、地域をどのように捉えるかという認識形成を重視し、「関係人口」という視点をもつことを主なねらいとする。一方、総合的な学習の時間では、地域への参画の在り方を探究し、構想の実現可能性まで追究することで当事者意識を育む。このように両者を関連づけ、さらに第2学年の「地域調査の手法」²⁸と本単元を連続的に構想することで、認識形成と社会参画力の育成が図られ、地域の在り方を自分事として考え、判断し、行動できる主権者の育成につながると考えられる。

²⁸ 今年度、筆者は「地域調査の手法」の単元において、単元のMQを「自然豊かな阿蘇はなぜ、世界自然遺産ではなく世界文化遺産登録を目指しているのか」と設定し、阿蘇の地理的特徴を調査する単元を開発した。現地調査を通して、地形や土地利用、農業システム、無形遺産・宗教関連施設などから成る阿蘇の文化的景観と、それを維持するための課題を考察する学習を展開している。この学習により、阿蘇の価値が単なる自然景観ではなく、人々の営みと結びついた「文化的景観」として評価されていることを理解することにつながった。なお、本単元も阿蘇を共通テーマとしていることから、他自治体との協働学習への発展可能性を有している。

第4章 研究のまとめ

第1節 研究の意義と課題

本研究は、子供の地域観の変容を目指し、単元「阿蘇の未来をそうぞうする～阿蘇カルデラ〇〇サミット～」を構想・実践した点に大きな意義がある。とりわけ、「地方消滅論」を教材化し、定住人口の増減という従来の地域理解にとどまらず、「関係人口」という新たな視点を導入することで、地域の将来を多面的に捉え直す学習を構成した点は、社会科における地域学習の新たな可能性を示すものである。

実践の結果、子供たちの地域観には複数の側面で明確な変容が確認された。

第一に、地域への愛着や帰属意識が一層深まり、「ふるさと」「大切にしたい場所」といった表現に見られるように、情緒的な好意にとどまらない内面的な価値づけが形成された。

第二に、地域の将来を「定住人口の増減」だけで捉えるのではなく、「関係人口」という視点を通して、地域内外の多様な人々とのつながりによって地域が支えられるという社会認識が育まれた。

第三に、各市町村単独ではなく、阿蘇地域全体で連携し、「競争」ではなく「共創」によって持続可能性を高めていくという発想が子供の中に形成された点も重要である。さらに、事前・事後アンケートや自由記述の変容からは、「将来住み続けるかどうか」という二者択一的な発想から、「どこに住んでいても地域に関わり続ける」という関係人口的な発想へと広がりが見られ、子供自身を地域の担い手として捉える当事者意識の芽生えが確認された。

以上の点から、本単元は、地域を「与えられた生活の場」としてではなく、「自ら関わり、支え、つくり続けていく対象」として捉え直す契機を子供に与えたという点において、一定の教育的意義を有すると評価できる。これは、主権者教育や持続可能な社会の形成を担う資質・能力の育成という観点からも、社会科地理的分野における地域学習の有効な一つのモデルを提示したものと見える。

一方で、本研究にはいくつかの課題も残された。第一に、子供の「地域的価値の捉え方」が、なお十分に深まらなかった点である。多くの子供の構想や記述は、自然が豊かである、人とのつながりがあるといった地域内部から見た価値にとどまり、阿蘇の草原が地下水を涵養し熊本市の水資源を支えている点や、観光と農畜産業の相互依存関係など、地域外の受益者の存在を含めた外部的価値の理解にまでは十分に至っていなかった。その結果、「魅力を発信する」「イベントを行う」といった施策レベルの発想にとどまり、地域固有の価値を根拠にした構想形成へと十分に発展しなかった点が課題として挙げられる。

第二に、構想の実現可能性の吟味が不十分であった点である。関係人口の創出や他地域との連携といった方向性自体は妥当であったものの、「誰が」「どの主体と」「どの資源を用いて」「どのようなプロセスで」実現するのかといった実行条件への言及は乏しく、構想が理想的・願望的な水準にとどまる傾向が見られた。これは、本実践が地域観の変容そのものを主目的としており、構想を現実的に吟味する学習時間を十分に確保できなかったことに起因していると考えられる。

これらの課題は、今後の授業改善の方向性も同時に示している。すなわち、地域外の研究者やボランティア、行政関係者などとの協働学習を取り入れることで、外部的価値の理解を促す学習過程を意図的に位置付けること、また、社会科と総合的な学習の時間を接続し、認識形成と社会参画を段階的に往還させる単元構成を工夫することが求められる。こうした改善を通して、子供が地域固有の価値を根拠に、より実現可能性の高い構想を描き、主体的に地域に関わろうとする地域観のさらなる深化が期待される。

第2節 今後の展望

最後に、今後の展望について述べる。今後は、前節までに示した授業改善の視点を踏まえ、本校における実践にとどまることなく、A中学校およびB中学校においても、本単元に基づく授業実践を行っていく予定である。複数校での実践を通して、子供の認識の変容過程や学習成果の共通点・差異を検証することで、本単元の汎用性や再現性を高めていきたい。

さらに、「阿蘇カルデラ〇〇サミット」を実際に実施することで、子供が構想した取組を地域に向けて発信する機会を設け、より実践的・社会参画的な学習へと発展させることを目指す。そこから得られる成果と課題を整理・分析し、それらをもとに、関係人口の視点を核とした「阿蘇の地域学習モデル」の構築を図っていきたい。

加えて、次年度以降は、学習対象地域を、生活圏や文化圏を踏まえた阿蘇の地域圏全体へと拡大し、「阿蘇カルデラサミット（仮称）」の開催を構想している。これにより、複数市町村の多様な地域的価値や課題を相互に参照しながら、阿蘇全体の持続可能性を多面的・多角的に探究する学習の開発を、他自治体と協働して進めていきたい。

図8に示す通り、本年度は、阿蘇の景観区分における〇〇地域（現任校）と●●地域（A中学校・B中学校）を合わせた地域を対象に学習を展開した。しかし、阿蘇地域は、草原、火山地形、農畜産業、観光、水資源など、多様な地域的特質を内包しており、教材開発の可能性はなお大きい。今後は、こうした地域の多様性に着目しながら、教材の拡張と精緻化を図っていく必要がある。そのため、授業開発においても、阿蘇地域の教材化の価値を学校間・地域間で共に創り出していく「共創」の視点を重視し、学校間連携や自治体・地域関係者との協働を一層推進していく予定である。

これらの取組を通して、阿蘇という地域そのものを学びの基盤とした持続可能な地域学習の枠組みを構築し、他地域にも応用可能なモデルとして発信していきたいと考えている。

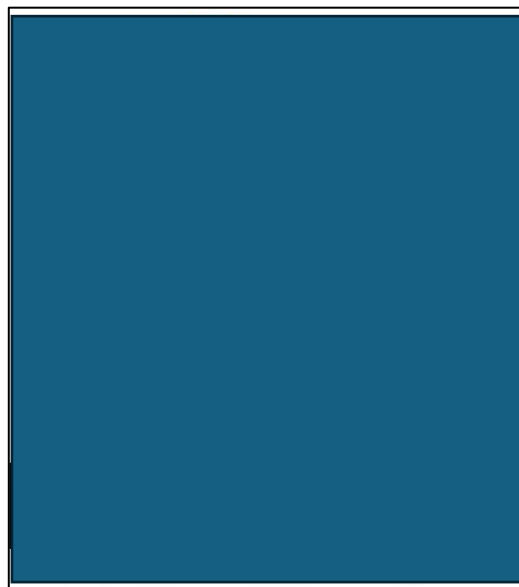


図8 阿蘇の景観区分と学区分
参考資料 04, 5 頁掲載図を基に筆者が編集・
加筆して作成

参考文献

[書籍]

- 01 伊藤裕康編 (2022) 『社会科教育のリバイバルへの途—社会への扉を拓く「地域」教材開発』 学術図書出版.
- 02 小田切徳美 (2014) 『農山村は消滅しない』 岩波新書.
- 03 小田切徳美 (2024) 『にぎやかな過疎をつくる農村再生の政策構想』 農山漁村文化協会.
- 04 草原和博・大坂遊編 (2021) 『学びの意味を追究した中学校地理の単元デザイン』 明治図書, 152-157 頁.
- 05 高橋博之 (2016) 『都市と地方をかきまぜる「食べる通信」の奇跡』 光文社新書, 106-109 頁.
- 06 高橋博之 (2025) 『関係人口—都市と地方を同時並行で生きる』 光文社新書.
- 07 田中輝美 (2021) 『関係人口の社会学—人口減少時代の地域再生』 大阪大学出版会.
- 08 田中輝美 (2025) 『関係人口の時代「観光以上、定住未満」で地域とつながる』 中公新書.
- 09 人口戦略会議編 (2024) 『地方消滅 2—加速する少子化と新たな人口ビジョン』 中公新書.
- 10 日本社会科教育学会編 (2024) 『社会科教育事典 第3版』 ぎょうせい.
- 11 増田寛也編 (2014) 『地方消滅—東京—極集中が招く人口急減』 中央公論新社.
- 12 山下祐介 (2014) 『地方消滅の罣—「増田レポート」と人口減少社会の正体』 ちくま新書.
- 13 横川洋・高橋佳孝編 (2017) 『阿蘇地域における農耕景観と生態系サービス—文化的景観論で地域価値を再発見し世界文化遺産登録を支援する—』 農林統計出版.
- 14 除本理史・佐無田光 (2020) 『きみのまちに未来はあるか? —「根っこ」から地域をつくる』 岩波ジュニア新書.
- 15 吉水裕也編 (2023) 『PBL 的社会科単元構成による中学地理の授業デザイン』 明治図書, 164-171 頁.

[論文]

- 16 伊藤裕康 (2006) 「市町村合併時代の小学校社会科地域学習と副読本」 『地理学報告』 第102号, 1-15 頁.
- 17 井上昌善 (2021) 「外部人材の活用を通して社会的有用感の育成を目指す社会科授業構成—中学校社会科単元における外部人材に対する教師の働きかけに着目して—」 『社会科教育研究』 第144号, 12-26 頁.
- 18 井上昌善 (2021) 「外部人材と子供の熟議を促す社会科授業構成の原理と方法—地理的分野『地域に届けるハザードマップ』の開発と実践を通して—」 『社会科研究』 第95号, 1-12 頁.

- 19 藤瀬泰司（2024）「子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくり」『社会科教育』第781号，明治図書，122-125頁。
- 20 松岡尚敏・佐藤誠希（2013）「中学校社会科地理的分野における『身近な地域』の学習—まちづくりの視点からみた社会参加型学習の試み—」『宮城教育大学紀要』第47巻，11-25頁。
- 21 吉水裕也・佐藤克士・澁谷友和・曾川剛志（2019）「社会科におけるまちづくり学習の研究の動向と展望」『兵庫教育大学研究紀要』第55巻，1-10頁。

参考資料

- 01 阿蘇世界文化遺産推進室編（2015）『文化的景観を活かした阿蘇地域づくりビジョン』阿蘇市・南小国町・小国町・産山村・高森町・西原村・南阿蘇村・阿蘇地域振興センター。
- 02 阿蘇草原再生協議会（2021）『阿蘇草原再生全体構想〈第3期〉阿蘇の草原を未来へ』阿蘇草原再生協議会。
- 03 熊本県・阿蘇市・南小国町・小国町・産山村・高森町・西原村・南阿蘇村（2024）『世界遺産暫定一覧表追加資産に係る提案書「阿蘇」の価値（OUV）について』阿蘇世界文化遺産登録推進協議会。
- 04 ○○町（2017）『阿蘇の文化的景観保存計画【○○町版】』○○町。

おわりに

熊本大学教職大学院への進学を決めた際、最後に担任していたのは9年生(中学校3年生)であった。進路を見据える義務教育最終学年の子供たちが、自らが育った地域をどのように捉え、どのような思いをもって地域に残ったり、地域を離れたりしようとしているのか、本研究の問題意識は、そこからスタートしている。

伊藤(2020)は、「村を捨ててしまう学力」問題について、教育が子供の可能性を広げる営みであるならば、村や町を出ることがその可能性を広げる選択である以上、その意思決定自体を責めることはできないと述べている。その上で、問われるべきなのは、村や町に愛着をもたせないまま、最初からそこに残って自らの可能性を広げようとせず、村や町を出て行く人づくりをしてはいないかという点であると指摘している。さらに、どこにいたとしても、その場所で社会を支えていく人づくりの重要性を強調している。

本研究が、伊藤の述べる人づくりの問題点を乗り越え、その場所を支える人づくりに寄与するものであることを期待している。

開発した授業の実践後、所属ゼミにおいて成果を報告したところ、「関係人口の考え方により救われた子供がいるのではないか」「関係人口の可能性を感じさせる実践になったのではないか」といった温かい評価をいただき、今後の研究を続けていく上で大きな励みとなった。

本研究にあたり、拙い研究にもかかわらず、その意義を見出し、多くのご示唆とご指導を賜った藤瀬泰司教授と中山篤教授、竹中伸夫准教授に、心より感謝申し上げます。

藤瀬教授にはとりわけ、社会科授業のねらいを「子供の素朴知の変容」に置くという視点や、社会科の役割を意識した授業づくり、さらに本研究において「従来の地域学習は、課題解決が目的化されていないか」とのご指摘は、本実践の出発点となるものであり、今後の自身の授業づくりを一層深化させる重要な視座となった。

中山教授には、研究全体を貫く理論的枠組みや本研究の価値についてご教示いただくとともに、理論を具現化し実践に至るまでの過程において、筆者が抱える多くの悩みを共有させていただき、数多くのご助言を賜った。

熊本大学教職大学院での2年間は、本研究に限らず、講義や各種実習等を通して、多くの学びに恵まれた充実した時間であった。熊本大学教職大学院専攻長の藤中隆久教授をはじめ、諸先生方には、「教育の本質」につながる学びの機会を数多く与えていただいた。

また、現職院生の仲間やストレートマスターとの出会いは、大きな刺激となるとともに、今後の教師人生の軸となる学びを得る貴重な機会となった。

さらに、この2年間の研修の機会をお与えくださった熊本県教育委員会、阿蘇教育事務所に対しても、心より感謝申し上げたい。

最後に、私的なことで恐縮であるが、今春から息子が小学校に入学する。息子とは、本研究にあたって阿蘇の各所を訪れた。その中でも、南阿蘇パノラマライン展望所から、私たちがくらす南郷谷を一望したときのことが、特に印象に残っている。あまりに雄大な風景に、息子は「おお、すげえ」と思わず感嘆の声をもらした。

そのときの息子の姿が、私に研究に対する熱意を改めて与えてくれたように思う。それは、本研究の行く末と、阿蘇に生きる子供たちの未来とを、自然と重ね合わせたからである。

「世界の阿蘇」と称される今日においても、かつての私がそうであったように、阿蘇にくらしているからこそ、その価値に気づきにくい側面がある。だからこそ、子供たちが地域価値や課題を自分事として捉え、地域や社会の在り方に主体的に関わろうとする意識を育むことが重要である。

息子が郷土を一望し、何かを感じ取ったであろうあの瞬間に育まれていたのは、地域や社会を自分事として捉えていくための基盤であり、地域社会との関わりの出発点となる「認識」であったはずである。こうした認識を深めていく過程において、子供の地域観は次第に形づくられ、また変容していくものである。したがって、地域学習に限らず、地域や社会の形成者の育成を目指す社会科においては、「どのような力を育てるか」以上に、子供が地域や社会をどのように捉えるようになるのかという認識形成を授業のねらいとして、明確に据えることが重要であると考えに至った。

今後は、あのとき息子と共有した思いを、多くの子供たちと分かち合いながら、地域や社会を「自分たちが関わり、よりよくしていくもの」として捉え直す学びを創り続けていきたい。そうした学びを通して、阿蘇に生きる子供たちが、予測困難な時代を生きる中で、ふるさとへの誇りを胸に、その時代を力強く生き抜いていくことを期待している。本研究がその一助となることを切に願い、研究を継続していきたい。

これからも、「なぜ社会科を学ぶのか」という問いに立ち返りながら、社会科の学習を通して子供たちとともに認識を深め、教師としての在り方を問い続ける社会科教師でありたい。

2026年3月

熊本大学教職大学院現職院生

教諭 北 慎一郎

